

54	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		54	
	事務事業名称	地域福祉推進事業								
	事業コスト(千円)	41,381	【うち人件費 7,095 うち減価償却費 307 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域力を高め、地域福祉を推進しています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	福祉・健康フェア参加団体数				74	／	92	団体		
	ふれあい・常設・全世代型サロン設置数				145	／	144	箇所		
	地域見守り活動に関する包括協定締結事業所数				53	／	53	事業所		
実施内容	1 地域福祉推進会議の開催 大府市地域福祉計画の進捗管理及び評価を行うため、地域福祉推進会議を開催しました。 R4年度：2回 R5年度：2回 R6年度：2回									
	2 福祉・健康フェアの開催 福祉・健康というテーマを通して、多くの市民が学び合い、交流し、様々な団体等の地域福祉活動をより活性化させるため、実行委員会組織による福祉・健康フェアを開催しました。 来場者数 R4年度：9,700人 R5年度：12,000人 R6年度：9,800人 参加団体数 R4年度：65団体 R5年度：73団体 R6年度：74団体									
	3 ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロンの開設・運営支援 企業や自治区とのマッチング、市公式ウェブサイトでの活動周知、開催場所としての公民館の積極的な活用、各種情報共有など総合的な支援を行いました。財政面においては、全世代型サロンへの参加者数に応じた補助の上限金額の引上げや国の補助制度を活用した物価高騰対策のための臨時補助制度の創設など、持続可能な運営を支援しました。 ふれあいサロン設置数 R4年度：129か所 R5年度：121か所 R6年度：129か所 常設サロン設置数 R4年度：9か所 R5年度：8か所 R6年度：8か所 全世代型サロン設置数 R4年度：4か所 R5年度：5か所 R6年度：8か所									
	4 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成推進 条例に基づいて避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織や民生児童委員などの避難支援等関係者へ名簿情報を提供しました。避難行動要支援者の命を守るとともに、地域の顔の見える関係づくりを推進するため、民生児童委員や福祉専門職、地域づくりコーディネーターと連携し、個別避難計画の作成を推進しました。 避難行動要支援者名簿登録者数 R4年度：2,738人 R5年度：2,815人 R6年度：2,860人 個別避難計画作成人数 R4年度：79人 R5年度：110人 R6年度：128人									
	事業の評価	妥当性評価	社会福祉法により、市は地域福祉計画を策定することが求められており、その計画の実現に向けた地域福祉の推進のための取組は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	様々な関係者と連携して個別避難計画の作成を推進することで、災害に備えるとともに、計画作成を契機とした地域の支え合いの仕組みを構築することができました。							
		効率性評価	地域づくりコーディネーターが生活支援コーディネーターを兼ねることで、地域のネットワークの構築や必要な支援とサービスのマッチング等を効率的に行うことができました。							
	事業費	33,842,720		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				2,577,700	0	27,161,584	4,103,436			

主要事業No. 30

主要事業No. 30

54	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	54
	事務事業名称	地域福祉推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化				
	市内に拠点を置く事業所に日頃からの見守り活動や認知症行方不明者捜索への協力を呼び掛け、ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図りました。通報事例と各事業所の取組について、協定締結事業所間の情報共有を図りました。				
	協定締結事業所数 R4年度：51事業所 R5年度：52事業所 R6年度：53事業所				
	6 福祉避難所の設置推進				
	災害時に自宅や一次避難所での避難生活が困難な要支援者のため、平常時からサービスを利用する通い慣れた福祉施設への直接避難を可能とする「指定福祉避難所」の運用開始に向けた体制を整備し、従来からの協定締結福祉避難所とあわせて福祉防災体制の構築を図りました。また、福祉避難所の体制強化に努めるため福祉避難所運営訓練を実施しました。				
	指定福祉避難所数 R6年度：6法人9施設				
	協定締結福祉避難所数 R4年度：18法人28施設 R5年度：18法人28施設 R6年度：13法人21施設 ※R6年度に7施設が協定締結福祉避難所から指定福祉避難所へ移行				
	福祉避難所運営訓練 令和7年3月17日実施				
	(1) 講演 「地域に必要とされる施設のあり方 ―熊本地震からの学びをうけて― 」				
	株式会社南阿蘇ケアサービス 副代表 松尾弥生氏				
	(2) 参加人数 18施設23人				
	7 地域づくりコーディネーターの配置				
	地域福祉を推進するため、地域づくりコーディネーターを中学校区に1人ずつ配置し、身近な地域において地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉に必要な情報、人材、場（拠点）などのネットワーク化及び連携の強化を図りました。				

55	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		55	
	事務事業名称	民生委員事業								
	事業コスト(千円)	24,183	【うち人件費 6,450		うち減価償却費 279		】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	民生児童委員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民生児童委員活動支援を通して、地域福祉が推進されています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	相談及び支援活動数				1,635	／	2,480	件		
	訪問回数				20,231	／	27,650	回		
	活動日数				19,426	／	23,560	日		
実施内容	1 財政的支援の実施 円滑な民生児童委員活動ができるよう、民生児童委員協議会補助金及び活動費を支給しました。									
	2 研修の実施 多様化・複合化する福祉課題や複雑化する制度等に対応するために研修を実施し、民生児童委員の知識や支援技術の向上に努めました。 (1) 市外研修 8地区 各1回 (2) 県外研修 1回（研修先：静岡県地震防災センター、浜岡原子力館） (3) 役員研修 1回（研修先：愛知県防災教育センター） (4) 部会研修 3部会 計5回 (5) 全体研修 3回									
	3 福祉援助活動の実施 地域での最も身近な相談役として、相談支援や個別訪問などの福祉援助活動を実施しました。 (1) 相談支援件数 R4年度：1,780件 R5年度：1,648件 R6年度：1,635件 (2) 個別訪問回数 R4年度：21,620回 R5年度：19,874回 R6年度：20,231回 (3) 福祉援助活動日数 R4年度：18,582日 R5年度：19,059日 R6年度：19,426日									
	4 連絡・調整会議の開催及び地域会議への参加 民生児童委員相互及び関係機関との連絡・調整会議を開催し、情報共有や地域課題解決に向けての協議を実施しました。 (1) 民生児童委員協議会全員協議会 3回 (2) 民生児童委員協議会役員会 12回 (3) 地区民生児童委員協議会 8地区 各12回 (4) ひとり暮らし高齢者等個別協議 民生児童委員1人につき1回（計132回） (5) 地区福祉委員会 10地区ごとに実施									
	事業の評価	妥当性評価	民生児童委員は、民生委員法により市町村の区域内においてその職務を行うこととされており、民生児童委員活動への支援は、地域福祉推進の観点から市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	地域福祉を支える身近な相談者である民生児童委員が、住民の立場に立った相談支援活動ができるよう、委員活動の支援や情報提供等を実施することで、住民福祉の増進を図ることができました。							
		効率性評価	民生児童委員148人の地域に密着した活動により、きめ細かく、かつ、効率的に地域福祉を推進することができました。							
	事業費	17,329,786		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				4,502,478	0	0	12,827,308			

56	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		56
	事務事業名称	社会福祉協議会事業							
	事業コスト(千円)	17,076		【うち人件費 2,016		うち減価償却費 88		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	社会福祉協議会								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） お互いに支え合える地域社会が実現しています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	ボランティア登録人数				1,403	／	1,700	人	
	福祉実践教室参加者数				2,935	／	3,040	人	
						／			
実施内容	1 社会福祉協議会への財政的支援 小地域における福祉活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業について、補助金を交付しました。 補助率：市と社会福祉協議会との共催事業 1/2								
	2 地域福祉増進のための事業実施								
	(1) 地域の居場所づくりの推進 ふれあいベンチ（縁台）を設置し、地域に密着したまちかどの居場所づくりを推進しました。 設置脚数 R4年度：137脚 R5年度：132脚 R6年度：132脚								
	(2) 福祉教育の推進 福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう福祉教育を推進しました。 開催学校数 R4年度：15校 R5年度：15校 R6年度：15校 参加者数 R4年度：3,213人 R5年度：2,993人 R6年度：2,935人								
	(3) ボランティア活動の推進 ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図りました。 ボランティア登録人数 R4年度：1,501人 R5年度：1,423人 R6年度：1,403人 ボランティア相談件数 R4年度：852件 R5年度：1,199件 R6年度：1,230件								
事業の評価	妥当性評価	社会福祉協議会は社会福祉法に定められた公共性の高い団体であり、地域福祉の推進は市と社会福祉協議会で両輪となって行う事業であることから、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	ごみゼロ運動、交通立哨、フードドライブ、フジバカマの育成など様々な活動を地域住民同士がつながる機会と捉え、これらの活動を通じた支え合いの仕組みづくりを推進しました。							
	効率性評価	社会福祉協議会への財政的支援の在り方を見直すことにより、社会福祉協議会の自立を促すとともに効率的に支援しました。							
事業費	14,934,389		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			636,949	0	0	14,297,440			

57	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		57	
	事務事業名称	生活困窮者自立支援事業								
	事業コスト(千円)	10,352		【うち人件費 8,882		うち減価償却費 1,005		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	生活に困窮する全ての住民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	自立支援によって困りごとが解決した割合				84.2	／	100	%		
	自立支援計画策定件数				19	／	19	件		
	自立支援に向けた外部機関との連携件数				9	／	23	件		
実施内容	1 自立相談支援事業の実施									
	(1) 包括的な相談									
	自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に応じた助言や情報提供を行いました。									
	自立支援相談延べ件数 R4年度：278件 R5年度：166件 R6年度：198件									
	(2) 自立支援計画の策定									
	生活困窮者が抱えている課題を解決するため、自立相談支援員によって各ケースの状況に応じた自立支援計画を策定しました。									
	自立支援計画策定件数 R4年度：26件 R5年度：14件 R6年度：19件									
	(3) 自立に向けた支援の実施									
	自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施しました。									
	同行訪問件数 R4年度：54件 R5年度：8件 R6年度：9件									
事業の評価	(4) 個別の支援の実施									
	生活困窮者の抱える課題を評価、分析し、ニーズに応じた個別の支援を実施しました。									
	支援によって困りごとが解決した割合 R4年度：100.0% R5年度：92.9% R6年度：84.2%									
	2 住居確保給付金の支給									
	離職や廃業又は個人の責任や都合によらないやむを得ない休業等によって収入が大きく減少したことで住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の方に対して、住居確保給付金を支給しました。									
	支給世帯数（実数） R4年度：8世帯 R5年度：4世帯 R6年度：4世帯									
	延べ支給月数 R4年度：17月 R5年度：18月 R6年度：10月									
	事業の妥当性評価	妥当性評価	生活困窮者自立支援法に相談支援の実施が定められているため、生活困窮者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	支援を必要とする生活困窮者が抱える課題を評価、分析し、ニーズに応じた個別の支援を実施したことで困りごとの解決に導くことができました。							
		効率性評価	自立支援計画を策定し、迅速な支援、支給決定をしました。生活困窮者自立支援法に定められた支援を実施することで第2次大府市地域福祉計画に掲げる施策「包括的支援体制の充実」の実現に貢献しました。							
事業費	396,646		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			297,447	0	0	99,199				

主要事業No. 35

主要事業No. 35

58	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		58																					
	事務事業名称	低所得世帯生活支援特別給付金給付事業（追加給付分）																												
	事業コスト(千円)	32,611	【うち人件費 644 うち減価償却費 28 】																											
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																													
	住民税非課税世帯等																													
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																													
	様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。																													
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																						
	給付世帯数				327	／	1,156	世帯																						
						／																								
						／																								
実施 内容	国が策定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高騰による影響が特に大きいとされる住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯に対して、国の交付金を活用して給付金を給付しました。（※令和5年度からの継続事業）																													
	1 給付金の名称																													
	低所得世帯生活支援特別給付金（追加給付分）（事業期間：R5.12.12からR6.10.10まで）																													
	2 給付金額																													
	住民税非課税世帯：1世帯あたり7万円																													
	低所得者の子育て世帯（こども加算分）：18歳以下のこども1人あたり5万円																													
	3 基準日																													
	令和5年12月1日																													
	4 給付実績（R6.4.1からR6.10.10まで）																													
	<table><tr><th colspan="2">給付種別</th><th>給付世帯数</th><th>給付金額</th></tr><tr><td rowspan="2">①非課税世帯</td><td>プッシュ型</td><td>323世帯</td><td>22,610,000円</td></tr><tr><td>申請型</td><td>4世帯</td><td>280,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">②こども加算分</td><td>プッシュ型</td><td>94世帯（165人）</td><td>8,250,000円</td></tr><tr><td>基準日以降の新生児</td><td>14世帯（14人）</td><td>700,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>327世帯</td><td>31,840,000円</td></tr></table>									給付種別		給付世帯数	給付金額	①非課税世帯	プッシュ型	323世帯	22,610,000円	申請型	4世帯	280,000円	②こども加算分	プッシュ型	94世帯（165人）	8,250,000円	基準日以降の新生児	14世帯（14人）	700,000円	合計		327世帯
給付種別		給付世帯数	給付金額																											
①非課税世帯	プッシュ型	323世帯	22,610,000円																											
	申請型	4世帯	280,000円																											
②こども加算分	プッシュ型	94世帯（165人）	8,250,000円																											
	基準日以降の新生児	14世帯（14人）	700,000円																											
合計		327世帯	31,840,000円																											
※①：令和5年度住民税が非課税であった世帯																														
※②：①の給付を受けた世帯のうち、18歳以下のこどもが対象																														
※「基準日以降の新生児」はR5.12.2からR6.8.31までに出生したこどもが対象																														
※合計（給付金額を除く。）は、こども加算分を除く。																														
事業の 評価	妥当性評価	物価高騰による経済的負担を軽減するために拡大された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。																												
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、物価高騰の影響が大きい非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。																												
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付手続を案内する従来の方式に加え、市が把握する口座へプッシュ型で振込する方式を採用したことで、より迅速かつ効率的に給付金を給付することができました。																												
事業費	31,926,611		左の財源内訳																											
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
			31,926,611	0	0	0																								

59	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		59																											
	事務事業名称	住民税均等割課税世帯給付金給付事業																																		
	事業コスト(千円)	127,114		【うち人件費 1,387		うち減価償却費 28		】																												
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																																			
	住民税均等割のみ課税世帯等																																			
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																																			
	様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。																																			
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																												
	給付世帯数				1,164	／	1,300	世帯																												
						／																														
						／																														
実施 内容	国が創設した「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の「給付金・定額減税一体支援枠」を活用し、住民税均等割のみ課税世帯等に対して、給付金を給付しました。（※令和5年度からの継続事業）																																			
	1 給付金の名称																																			
	住民税均等割課税世帯給付金（事業期間：R6.3.28からR6.9.6まで）																																			
	2 給付金額																																			
	住民税均等割のみ課税世帯：1世帯あたり10万円																																			
	低所得者の子育て世帯（こども加算分）：18歳以下のこども1人あたり5万円																																			
	3 基準日																																			
	令和5年12月1日																																			
	4 給付実績																																			
	<table><tr><th colspan="2">給付種別</th><th>確認書等発行数 申請件数</th><th>給付世帯数</th><th>給付金額</th></tr><tr><td rowspan="2">①均等割のみ課税世帯</td><td>プッシュ型</td><td>1,241件</td><td>1,164世帯</td><td>116,400,000円</td></tr><tr><td>申請型</td><td>1件</td><td>0世帯</td><td>0円</td></tr><tr><td rowspan="2">②こども加算分</td><td>プッシュ型</td><td>—</td><td>95世帯（165人）</td><td>8,250,000円</td></tr><tr><td>基準日以降の新生児</td><td>5件</td><td>5世帯（5人）</td><td>250,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>1,242件</td><td>1,164世帯</td><td>124,900,000円</td></tr></table>									給付種別		確認書等発行数 申請件数	給付世帯数	給付金額	①均等割のみ課税世帯	プッシュ型	1,241件	1,164世帯	116,400,000円	申請型	1件	0世帯	0円	②こども加算分	プッシュ型	—	95世帯（165人）	8,250,000円	基準日以降の新生児	5件	5世帯（5人）	250,000円	合計		1,242件	1,164世帯
給付種別		確認書等発行数 申請件数	給付世帯数	給付金額																																
①均等割のみ課税世帯	プッシュ型	1,241件	1,164世帯	116,400,000円																																
	申請型	1件	0世帯	0円																																
②こども加算分	プッシュ型	—	95世帯（165人）	8,250,000円																																
	基準日以降の新生児	5件	5世帯（5人）	250,000円																																
合計		1,242件	1,164世帯	124,900,000円																																
※①：令和5年度住民税均等割のみ課税であった世帯																																				
※②：①の給付を受けた世帯のうち、18歳以下のこどもが対象																																				
※「基準日以降の新生児」はR5.12.2からR6.8.31までに出生したこどもが対象																																				
※合計（給付金額を除く。）は、こども加算分を除く。																																				
事業の 評価	妥当性評価	物価高騰による経済的負担を軽減するために拡大された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。																																		
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。																																		
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付手続を案内することで、迅速かつ効率的に給付金を給付することができました。																																		
事業費	125,687,046		左の財源内訳																																	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
			125,687,046	0	0	0																														

60	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		60	
	事務事業名称	令和6年度住民税非課税世帯等給付金給付事業								
	事業コスト(千円)	186,107 【うち人件費 8,354 うち減価償却費 307 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	給付世帯数				1,630	／	2,000	世帯		
						／				
実施内容	国が創設した「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の「給付金・定額減税一体支援枠」を活用し、令和6年度新たに住民税が非課税又は均等割のみ課税となった世帯等に対して、給付金を給付しました。									
	1 給付金の名称 令和6年度住民税非課税世帯等給付金（事業期間：R6.7.25からR6.12.11まで）									
	2 給付金額 令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯：1世帯あたり10万円 低所得者の子育て世帯（こども加算分）：18歳以下のこども1人あたり5万円									
	3 基準日 令和6年6月3日									
	4 給付実績									
	給付種別		確認書等発行数 申請件数		給付世帯数		給付金額			
	①非課税世帯	プッシュ型	1,421件		1,161世帯		116,100,000円			
		申請型	14件		13世帯		1,300,000円			
	②均等割のみ課税世帯	プッシュ型	500件		452世帯		45,200,000円			
		申請型	4件		4世帯		400,000円			
	③①のこども加算分	プッシュ型	—		101世帯（171人）		8,550,000円			
		基準日以降の新生児	1件		1世帯（1人）		50,000円			
	④②のこども加算分	プッシュ型	—		48世帯（75人）		3,750,000円			
		基準日以降の新生児	—		—		0円			
	合計		1,939世帯		1,630世帯		175,350,000円			
	※①：令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯									
	※②：令和6年度新たに住民税が均等割のみ課税となった世帯									
	※③・④：①又は②の給付を受けた世帯のうち、18歳以下のこどもが対象									
	※「基準日以降の新生児」はR6.6.4からR6.10.31までに出生したこどもが対象									
	※合計（給付金額を除く。）は、こども加算分を除く。									
	事業の評価	妥当性評価	物価高騰による経済的負担を軽減するために拡大された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	迅速に給付金を給付することで、物価高騰の影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。							
効率性評価		住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付手続を案内することで、迅速かつ効率的に給付金を給付することができました。								
事業費	177,309,571		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			177,309,571	0	0	0				

61	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		61	
	事務事業名称	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業								
	事業コスト(千円)	86,848【うち人件費 1,085 うち減価償却費 21 】								
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	住民税非課税世帯等									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。									
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	給付世帯数				2,768	／	7,000	世帯		
						／				
						／				
実施 内容	国が創設した「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の「低所得世帯支援枠」を活用し、住民税非課税世帯等に対して、給付金を給付しました。									
	1 給付金の名称 住民税非課税世帯生活支援給付金（事業期間：R7.1.14から次年度繰越）									
	2 給付金額 住民税非課税世帯：1世帯あたり3万円 低所得者の子育て世帯（こども加算分）：18歳以下のこども1人あたり2万円									
	3 基準日 令和6年12月13日									
	4 給付実績									
※①：令和6年度住民税が非課税であった世帯										
※②：①の給付を受けた世帯のうち、18歳以下のこどもが対象										
※「基準日以降の新生児」はR6.12.14からR7.7.31までに出生したこどもが対象										
※合計（給付金額を除く。）は、こども加算分を除く。										
事業の 評価	妥当性評価	物価高騰による経済的負担を軽減するために拡大された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。								
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付手続を案内する従来の方式に加え、市が把握する口座へプッシュ型で振込する方式を採用したことで、より迅速かつ効率的に給付金を給付することができました。								
事業費	85,733,297		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			85,733,297	0	0	0				

62	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,429,303,590		62
	事務事業名称	平和事業							
	事業コスト(千円)	9,184 【うち人件費 6,289 うち減価償却費 272 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 次の世代を担うこどもたちが、平和の尊さ・大切さを再認識し、平和形成のために自ら行動しています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	平和祈念戦没者追悼式参列者数				150	／	240	人	
	パネル展開催回数				6	／	6	回	
実施内容	1 中学生平和大使派遣事業（長崎） 次の世代を担う若者を「平和大使」として、原爆投下により甚大な被害を受けた長崎県へ派遣し、被爆関連施設の見学や被爆体験講話、現地でのディスカッション等を通じて戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、同世代を始め、多くの市民へ伝えることができました。 派遣期間 令和6年8月22日（木）・23日（金） 派遣人数 8人 見学施設 長崎原爆資料館、永井隆記念館等								
	2 大府市平和祈念戦没者追悼式の開催 戦没者へ哀悼の意を表す「戦没者追悼式」と平和の尊さ・大切さを引き継いでいく「平和祈念事業」の2部制で実施し、「こどもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト応募作品展示」を同時開催しました。 参列者数 R4年度：88人 R5年度：142人 R6年度：150人								
事業の評価	3 おおぶ平和映画祭の開催 戦争の悲惨さや平和の尊さ・大切さを再認識してもらうため、映画2作品の上映のほか、愛知県出身の元陸軍特攻隊員で、知覧特攻平和会館初代館長を務められた故・板津忠正氏の半生に関する「特別講演会」を実施しました。 開催日 令和6年8月11日（日） 場所 おおぶ文化交流の杜こもれびホール 来場者数 R4年度：155人 R5年度：191人 R6年度：241人								
	4 平和に関するパネル展の開催 (1) 平和パネル展 1回（おおぶ文化交流の杜ギャラリー） (2) 原爆パネル展 5回（市民健康ロビー2回、東山公民館、石ヶ瀬会館、おおぶ文化交流の杜図書館） パネル展開催回数 R4年度：6回 R5年度：6回 R6年度：6回								
事業費	5 アオギリ植樹プロジェクト 平和首長会議事務局から譲り受けた被爆樹木二世アオギリの苗木を市内小中学校へ植樹し、苗木の育成を通じて平和意識の醸成を図りました。 植樹実績 R5年度：吉田小、大府北中 R6年度：神田小、共長小、共和西小								
	妥当性評価	戦争から学んだ教訓を次の世代に継承するための取組は、公共性が高い事業であることから、市が実施すべき事業です。							
事業費	有効性評価	中学生平和大使派遣事業では、現地でのディスカッションを通じて、主体的に学び、自ら発信する訓練をしたことで、報告会や平和祈念戦没者追悼式において、自分の言葉で平和の大切さを伝えることができました。							
	効率性評価	平和首長会議が作成したパネルや絵画コンテスト応募作品の活用、平和首長会議から無償提供を受けた被爆樹木二世の植樹など、コストをかけずに効率的に事業を実施することができました。							
事業費	2,503,388		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	118,800	2,384,588			

63	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,985,560,871		63	
	事務事業名称	障がい者等相談支援事業								
	事業コスト(千円)	32,387	【うち人件費 2,762		うち減価償却費 115		】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	障がい児・者及びその家族									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 相談体制の充実により、障がい児・者が安心して地域で生活を送ることができています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	相談延べ件数				14,885	／	8,790	件		
	障がい児相談件数				3,049	／	3,860	件		
						／				
実施内容	1 相談支援事業の実施 障がい児・者への適切な支援につなげるため、関係機関と連携を図り、事業を実施しました。 (1) 障がい児・者相談支援 障がい者やその家族などからの相談に対し、サービス等利用計画の作成や、必要な情報の提供、助言などを行いました。									
					令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	相談延べ件数				13,858件		14,160件		14,885件	
	うち一般相談延べ件数				5,700件		7,047件		6,827件	
	うち障がい児延べ件数				3,195件		2,553件		3,049件	
	(2) 指定相談支援 障害福祉サービスの利用に必要となる、サービス等利用計画を作成しました。 計画作成者数 令和4年度：437人 令和5年度：417人 令和6年度：450人									
	(3) 特別相談支援 18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応や、相談支援事業者への専門的な指導・助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行いました。 相談件数 令和4年度：736件 令和5年度：425件 令和6年度：604件									
	(4) 個別支援会議 市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関と連携を図り、情報の共有、支援方針の検討、役割分担などを行うため、個別支援会議を開催しました。									
	2 当事者や家族による相談 障がいを持つ方やその家族による身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員を設置し、障がい者相談支援センターと連携を図りました。									
	3 自立支援協議会との連携 処遇が困難な障がい者の地域生活の安定を図るため、自立支援協議会の障がい児・者サポート会議を開催し、支援の方法や役割分担について助言を受けて取り組みました。									
	事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に相談支援の実施が定められているため、障がい者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	支援を必要とする障がい児・者やその家族に相談支援を実施することにより、適切なサービスにつなぐことができました。							
		効率性評価	相談支援事業を社会福祉協議会に委託することにより、効率的な事務実施に努めました。							
	事業費	29,491,000				左の財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
						5,926,000	0	0	23,565,000	

64	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,985,560,871		64
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業							
	事業コスト(千円)	99,619 【うち人件費 13,121 うち減価償却費 757 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がい児・者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
障がい児・者が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	移動支援事業利用者数				136	／	175	人	
	手話通訳派遣件数				31	／	78	件	
						／			
実施内容	1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施								
	(1) 意思疎通支援事業								
					令和4年度		令和5年度		令和6年度
	手話通訳者派遣（件／年）				59		43		31
	要約筆記者派遣（件／年）				5		9		8
	市役所に手話通訳者を設置しました。								
	(2) 理解促進研修・啓発事業（手話等の理解促進・啓発事業）								
	手話及びろう者への理解を深めるため、職員向けの研修を実施しました。コミュニケーション手段の利用促進のため、パソコン要約筆記の体験講座、災害用コミュニケーションボードの作成・配布、点字プリンターによる点字翻訳を実施しました。								
	障がい者のコミュニケーション支援の重要性を周知するため、マンガ形式の啓発冊子を作成するとともに、世界自閉症デーに合わせて啓発ライトアップを行いました。								
	(3) 日常生活用具給付事業								
	給付件数（件／年）				1,325		1,472		1,578
	(4) 手話奉仕員養成事業								
	受講者数（人）				12		23		19
	修了者数（人）				9		23		17
	(5) 移動支援事業								
	利用者数（人／年）				155		145		136
	(6) 日中一時支援事業								
	利用者数（人／年）				37		36		37
	(7) 居室確保事業								
	延べ利用回数（泊／年）				0		1		1
	利用者数（人／年）				0		1		1
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加、介護者の介護負担の軽減に貢献することができました。							
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、適切なサービスの支給決定をしました。							
事業費	85,658,928				左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					31,096,672	0	0	54,562,256	

64

款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	
事務事業名称	障がい地域生活支援事業			
事業コスト(千円)				

64

(8) 訪問入浴サービス事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用回数（回／年）	477	424	509
利用者数（人／年）	7	8	7

(9) 地域活動支援センター事業

延べ利用人数（人／年）	4,787	5,275	6,050
うち市民の数（人／年）	2,912	4,115	4,841

(10) 個別支援給付型地域活動支援センター事業

給付件数（件／年）	0	0	0
-----------	---	---	---

(11) 自動車改造費助成、運転免許取得費助成

改造費助成件数（件／年）	4	0	4
取得費助成件数（件／年）	3	2	3

(12) 精神障がい者退院支援体制確保助成

助成件数（件／年）	－	－	1
-----------	---	---	---

2 自立支援協議会の運営

全体会議を3回、運営委員会を7回、専門部会等を39回、研修会を1回開催しました。

3 障がい者アートの推進

障がい者によるアートの発信とアーティスト育成の機会を確保するため、市役所に障がい者アートの常設展示スペースを設置しました。また、障がい者アートを活用した市役所職員用名刺のデザインも作成しました。さらに、令和5年度に制作したノベルティグッズの原画を、市内の企業社屋や店舗等で展示する「まちなかパラアート」も実施しました。

障がい者の地域参加を促進するため、障がい者アート作品展「パラアートおおぶ2024」を開催し、障がい当事者との協働による作品展示、音楽・舞台演劇などの発表、日替わりマルシェを実施しました。

開催期間：令和6年12月4日～12月9日 出展数 一般公募125点 来場者数1,734人

4 障がい福祉従事者の専門的人材とコミュニケーション支援者の養成

コミュニケーション支援者養成講習会への交通費助成を行いました。

5 「愛知県聴覚障害者大会」の開催支援

令和6年7月に大府市で開催された第40回愛知県聴覚障害者大会に対し、開催市として支援を行いました。

実施内容

65	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,985,560,871		65
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業							
	事業コスト(千円)	1,136,583 【うち人件費 15,707 うち減価償却費 558 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がい児・者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	適切なサービス支給を通じて、障がい児・者の自立が促進されています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合				87	／	93	%	
	共同生活援助利用者数				102	／	68	人	
実施 内容	1 自立支援給付費の支給								
	障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給しました。								
	(1) 障がい福祉サービス費								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	居宅介護	86人 延べ15,801時間		84人 延べ18,415時間		87人 延べ17,214時間			
	重度訪問介護	7人 延べ 5,958時間		6人 延べ 7,474時間		6人 延べ 5,703時間			
	生活介護	30か所 159人		28か所 157人		35か所 165人			
	短期入所	13人 延べ700日		16人 延べ1,061日		20人 延べ920日			
	施設入所支援	12か所 21人		11か所 22人		11か所 20人			
	行動援護	12人 延べ 1,662時間		13人 延べ 1,660時間		16人 延べ 1,984時間			
	療養介護	4か所 5人		5か所 5人		5か所 6人			
	共同生活援助	40か所 87人		51か所 93人		44か所 102人			
	箇所数には、市外の施設を含みます。								
	(2) 補装具費								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	給付件数	118件		138件		133件			
	(3) 自立支援医療費（更生医療、育成医療）								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	更生医療	180人		197人		143人			
	育成医療	24人		44人		13人			
精神通院	1,893人		1,767人		1,709人				
事業の 評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加の支援、介護者の負担軽減をすることに貢献しました。							
	効率性評価	大府市障害者介護給付認定審査会による適正な障害支援区分の認定と、それに応じたサービスの支給決定を行いました。							
事業費	1,120,222,984		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			836,847,591	0	0	283,375,393			

65	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費			65
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業					
	事業コスト(千円)						
実施 内容	2	障がい福祉計画（第7期計画）の推進 適正な障害支援区分の認定及びサービス支給量の決定を行いました。					
	3	国県の補助制度を活用した事業の実施 障害者自立支援対策臨時特例交付金等を活用し、地域における生活支援を実施しました。					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		重症心身障害者短期入所利用支援事業	1施設 5人	1施設 5人	2施設 4人		
		共同生活援助事業費補助金	7施設 13人	7施設 12人	7施設 11人		
	4	障害福祉サービス等報酬における地域区分の経過措置の延長 障害福祉サービス等報酬における地域区分について、事業所を支援する観点から、適用する級地を据え置きました。					
	5	障害福祉サービス事業所の指定等の事務 障害福祉サービス事業所に対する指定・監査などの事務を実施しました。 新規指定7件、実地指導1事業所1サービス、集団指導1回					

66	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,985,560,871		66	
	事務事業名称	障がい福祉サービス事業								
	事業コスト(千円)	16,899 【うち人件費 8,787 うち減価償却費 366 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	障がい児・者及びその家族									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
障がい児・者が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、障がい児・者がいきいきと暮らせるまちになっています。										
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	福祉タクシー利用件数				770	／	1,310	件		
	手をつなぐ育成会の会員数				115	／	160	人		
実施内容	1 障がい者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の交付等									
		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	身体障害者手帳		2,327人		2,364人		2,412人			
	療育手帳		770人		798人		811人			
	精神障害者保健福祉手帳		910人		1,042人		1,201人			
	2 障がい福祉サービスの提供									
		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	寝具のクリーニング		0人 延べ 0枚		0人 延べ 0枚		0人 延べ 0枚			
	理美容サービス		15人 延べ59回		12人 延べ53回		11人 延べ56回			
	福祉タクシー料金助成		128人 延べ780件		133人 延べ772件		122人 延べ770件			
	住宅改修費の補助		1件		1件		2件			
	軽度・中等度難聴児の助成		12人		11人		9人			
	難聴高齢者の助成		－		61人		66人			
	3 障がい児（者）及びその家族の経済的負担の軽減									
		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	有料道路通行料の割引		513件		587件		646件			
	NHK受信料の免除		85件		98件		106件			
	4 当事者団体への支援									
	障がい当事者やその家族の支援並びに障がいへの理解促進を目的に、障がい当事者団体の活動を支援しました。									
		令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	身体障がい者福祉協会			73人		70人		68人		
	手をつなぐ育成会(心身障がい児者父母の会)			138人		128人		115人		
	5 障がい福祉従事者の専門研修の受講支援									
喀痰吸引等3号研修の受講費助成 令和4年度：1件 令和5年度：1件 令和6年度：1件										
6 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（法人間プラットフォーム）										
参加法人 15法人 合同研修 3回開催、延べ参加人数 55人										
事業の評価	妥当性評価	障がい者の日常生活を支援するためのサービスを提供するものであり、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	障がい者が地域で生活していく上で必要な支援や家族の負担の軽減をすることができました。								
	効率性評価	障がい福祉サービスは、高齢者向けのサービスもあり、事務を一元化することで効率的に実施できました。								
事業費	7,682,770		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他		一般財源			
			1,454,347	0	0		6,228,423			

67	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,985,560,871		67	
	事務事業名称	障がい者就労支援事業								
	事業コスト(千円)	478,822	【うち人件費 4,603 うち減価償却費 192 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい者及びその家族									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 能力や適性に応じた障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の社会参加が進んでいます。									
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位			
	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数			56	／	58	件			
	施設就労から一般就労へ移行できた人数			14	／	5	人			
					／					
実施内容	1 障がい者雇用事業所連絡協議会の運営									
	(1) 障がい者雇用ネットワークの強化 障がい者を雇用する事業所や福祉施設、教育機関、行政などとのネットワーク構築を目的として、研修会の開催や先進的な取組を行う事業所への視察を実施し、会員間の情報交換を図りました。 会員数 令和4年度：56事業所 令和5年度：57事業所 令和6年度：56事業所									
	(2) 情報の共有化の推進 障がい者を雇用する事業所、障がい者施設、障がい者の雇用に関する相談支援機関等が抱える課題について、情報交換・協議を通じて相互理解を深めました。また、国の機関から表彰を受けた会員の情報を始め、障がい者雇用に関する有益な情報提供を行いました。									
	(3) 研修会の開催 障がい者雇用の理解促進と実践のため、障がい者雇用を積極的に進めている企業への視察研修会を実施しました。									
	(4) 優良勤労障がい者の表彰 長年勤続する優良な障がい者を表彰し、その努力を讃えるとともに、障がい者の雇用促進及び職業の安定を目的として表彰を行いました。 令和4年度：7事業所 9人 令和5年度：5事業所 7人 令和6年度：3事業所 3人									
	2 就労系障がい福祉サービス費の支給 障害者総合支援法に基づき、就労移行支援や就労継続支援など、就労につながる障がい福祉サービス費を支給しました。 就労系障がい福祉サービス費 令和4年度：352,002,688円 令和5年度：400,074,678円 令和6年度：473,989,829円									
	事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法により、市が障がい者の社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	障がい者の就労を通じた、社会参加の促進に貢献できました。							
		効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、それぞれの障がい者に応じたサービスの支給決定を行いました。							
	事業費	473,995,329		左の財源内訳						
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
352,931,661				0	0	121,063,668				

68	款・項・目	3・1・4	目名称	障がい者医療費		目の決算額	264,997,050		68		
	事務事業名称	障がい者医療費支給事業									
	事業コスト(千円)	270,771【うち人件費 5,236 うち減価償却費 199 】									
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）										
	障がい者医療等受給者										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
	障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。										
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位			
	年間医療費助成額				262,196	／	296,195	千円			
	1月当たり平均受給資格者数				2,496	／	2,382	人			
						／					
実施 内容	年間医療費助成額 R4年度：228,119,421円 R5年度：245,329,265円 R6年度：262,195,709円										
	1月当たり平均受給資格者数 R4年度：2,221人 R5年度：2,323人 R6年度：2,496人										
	1 身体障がい者等・精神障がい者医療受給者の医療費のうち自己負担分の助成を行いました。										
	区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	1月当たり平均受給資格者数		1,396人		1,476人		1,559人				
	年間医療費助成額		209,342,989円		225,969,556円		241,423,056円				
	1人当たり医療費		149,959円		153,096円		154,858円				
	年間助成件数		42,979件		48,387件		52,708件				
	2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条第1項に規定する支給認定を受けた方の精神通院医療にかかる自己負担分である10%を助成し、医療費の無料化を実施しました。										
	区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
1月当たり平均受給資格者数		824人		846人		936人					
年間医療費助成額		18,264,677円		18,786,950円		20,570,115円					
1人当たり医療費		22,166円		22,207円		21,977円					
年間助成件数		14,887件		15,936件		17,150件					
事業の 評価	妥当性評価		障がい者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価		適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより障がい者が自立して生活できる環境づくりに寄与することができました。								
	効率性評価		税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。								
	事業費	264,997,050		左の財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
				94,797,000		0		0		170,200,050	

69	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,273,863,562		69	
	事務事業名称	在宅医療介護連携推進事業								
	事業コスト(千円)	22,982		【うち人件費 8,660		うち減価償却費 147		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。									
評価指標	指標名			令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位	
	在宅療養支援診療所数（在宅医療実施医療機関を含む）			23		／	33		箇所	
	おぶちゃん連絡帳情報交換件数			1,112		／	680		件	
	訪問介護事業所数			13		／	15		箇所	
実施内容	1 地域の医療・介護サービス資源の把握 アンケート結果を市民や多職種に情報提供しました。R4年度：1回 R5年度：1回 R6年度：1回									
	2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 (1) 在宅医療・介護連携推進会議 開催回数 R4年度：3回 R5年度：3回 R6年度：3回 (2) ワーキンググループ R4年度：2グループ 延べ6回 R5年度：2グループ 延べ6回 R6年度：2グループ 延べ6回 (3) 医療従事者を含む地域ケア会議 R4年度：13回 R5年度：8回 R6年度：10回									
	3 在宅医療・介護連携支援に関する相談を、高齢福祉係で受け付け、関係機関の調整をしました。									
	4 おぶちゃん連絡帳を活用し、在宅医療に関わる多職種の情報共有を支援するとともに、救急搬送時・災害発生時における情報共有、連携を促進するための機能を追加しました。 登録施設数と利用者数 R4年度：184か所501人 R5年度：190か所545人 R6年度：204か所580人 支援対象者数 R4年度：329人 R5年度：432人 R6年度：691人 情報共有のための連絡延べ件数 R4年度：6,157件 R5年度：8,262件 R6年度：13,886件									
	5 多職種連携を図るため、多職種連携研修会を実施しました。 R4年度：3回 R5年度：3回 R6年度：3回									
	6 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 在宅医療・介護サービスが、切れ目なく一体的に提供されるよう、体制の整備を図りました。 在宅医療に関わる医療機関数 R4年度：27か所 R5年度：26か所 R6年度：23か所 在宅医療に関わる歯科医療機関数 R4年度：17か所 R5年度：21か所 R6年度：20か所 在宅医療に関わる薬局数 R4年度：23か所 R5年度：22か所 R6年度：23か所 24時間体制の訪問看護事業所数 R4年度：12か所 R5年度：14か所 R6年度：14か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 R4年度：なし R5年度：なし R6年度：なし									
	7 地域住民への普及啓発 パンフレットを作成配布し、フォーラムや出前講座等を開催しました。 フォーラムと出前講座の開催回数 R4年度：8回 R5年度：10回 R6年度：14回									
	8 近隣医療機関や知多北部広域連合内の他市町との連携を図りました。									
	事業の評価	妥当性評価	高齢社会の実現のため、在宅医療と介護の連携を推進し、最期まで地域で安心して、生活、介護、療養できる体制整備は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅生活を支える医療・介護従事者の連携を推進することができました。							
		効率性評価	知多北部広域連合からの委託料を活用して、効率的に事業を実施することができました。							
	事業費	14,149,821		左の財源内訳						
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
4,180,000				0	1,054,876	8,914,945				

70	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,273,863,562		70
	事務事業名称	介護保険事業							
	事業コスト(千円)	1,126,277		【うち人件費 11,727		うち減価償却費 366		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 介護を要する高齢者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	要介護・要支援認定者数			3,713	／	3,921	人		
	施設サービス事業所数			7	／	7	箇所		
実施内容	1 知多北部広域連合による介護保険事業の運営 要介護・要支援者に対して、必要な介護サービスの提供を行いました。 知多北部広域連合負担金 R4年度：938,967千円 R5年度：985,561千円 R6年度：1,019,768千円 要介護・要支援認定者数 R4年度：3,434人 R5年度：3,577人 R6年度：3,713人 居宅サービスの月平均受給者数 R4年度：1,915人 R5年度：1,987人 R6年度：2,086人 施設サービスの月平均受給者数 R4年度：517人 R5年度：530人 R6年度：551人								
	2 認知症総合支援事業の実施 (1) 認知症地域支援推進員を配置し、各種事業の企画運営のほか、認知症の人やその家族等からの相談に対応しました。 相談件数 R4年度：284件 R5年度：354件 R6年度：221件 (2) 認知症地域支援ネットワーク会議 開催回数 R4年度：2回 R5年度：3回（内1回書面） R6年度：2回 (3) 認知症の人と家族等の集いの場（コスモスクラブ）の開催、相談支援を実施しました。 開催回数 R4年度：6回 R5年度：6回 R6年度：6回 (4) 市、三師会、製薬会社の「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり連携協定」に基づき医療・介護の関係者を対象とした研修会を実施しました。 開催回数 R4年度：1回（Web） R5年度：1回（ハイブリッド） R6年度：1回（ハイブリッド） (5) おおぶ・あったか認知症カフェ登録事業 R4年度：8か所 R5年度：9か所 R6年度：9か所 (6) 認知症介護家族交流会の開催（月1回） 参加者 R4年度：18人（延べ78人） R5年度：16人（延べ62人） R6年度：13人（延べ68人） (7) 認知症初期集中支援事業の実施 支援対象者 R4年度：23人 R5年度：20人 R6年度：23人 (8) 認知症高齢者等事前情報登録制度・個人賠償責任保険事業の実施 登録者数 R4年度：106人 R5年度：102人 R6年度：138人 (9) 認知症伴走型支援事業の実施 相談件数 R4年度：14人（延べ15回） R5年度：35人（延べ45回） R6年度：53人（延べ60回）								
事業の評価	妥当性評価	介護保険事業は、介護保険法に基づき市町村が保険者として実施すべき事業です。認知症総合支援事業は、市町の実情に応じて実施すべき事業であるため、広域連合から委託を受けて市が実施しています。							
	有効性評価	第9期知多北部広域連合介護保険事業計画に基づき、計画的に基盤整備を行うとともに介護保険サービスを提供することは、要介護・要支援の高齢者への支援に有効です。							
	効率性評価	広域連合を組織して広域的に介護保険事業を運営することにより、スケールメリットを生かして、市単独で運営するよりも効率的に事業を実施できました。							
事業費	1,114,121,388		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			760,000	0	91,838,076	1,021,523,312			

70	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	70
	事務事業名称	介護保険事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(10) 大府もの忘れ検診（認知症診断助成制度）の実施 1次検査実施件数 R6年度：41件 2次検査実施件数 R6年度：13件				
	3 地域包括支援センター事業の実施 重層的支援体制整備事業への対応により、知多北部広域連合が直接執行していた包括的支援事業のうち地域包括支援センターの運営分について、知多北部広域連合からの委託事業として行いました。 相談件数 R4年度：11,011件 R5年度：10,107件 R6年度：9,822件				

71	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,273,863,562		71
	事務事業名称	高齢者の生きがい推進事業							
	事業コスト(千円)	14,810 【うち人件費 2,575 うち減価償却費 77 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	60歳以上の市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康で生き生きとした生活を送ることができています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	プール・温泉等の助成件数				22,052	／	38,000	件	
	ふれあいパス発行者数				1,157	／	1,150	人	
実施内容	1 温水プール、温泉等利用料金の助成 高齢者の健康増進及び社会参加を促すため、65歳以上の方に、住友重機械温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザのトレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成しました。 R4年度：21,063件 R5年度：22,176件 R6年度：22,052件								
	2 ふれあいパスの発行 70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行しました。 70歳を迎えた方に「ふれあいパス70」を個別に送付しました。 発行者数 R4年度：1,225人（内70歳到達個別送付741人） R5年度：1,248人（内70歳到達個別送付828人） R6年度：1,157人（内70歳到達個別送付723人）								
	3 健康づくり老人スポーツ大会 高齢者の生きがいと健康づくりのため、社会福祉協議会に委託して、健康づくり老人スポーツ大会を開催しました。 参加者数 R4年度：中止 R5年度：505人 R6年度：477人								
	4 いきいき幸齢者表彰 心身ともに健康で活動的に年を重ね市民の模範と認められる幸齢者18人をいきいき幸齢者フェスタにおいて表彰しました。								
	5 就労的活動支援コーディネーターの配置 高齢者が役割を意識し、生きがいを持って地域生活を送れるよう支援するため、就労的活動支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加を促進しました。 高齢者と受入れ先のマッチング件数 R4年度：21件 R5年度：24件 R6年度：49件								
事業の評価	妥当性評価	高齢者が様々な活動に参加できるようにすることは、健康寿命を延ばし、介護保険などの社会保障費の削減につながるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	高齢者が生き生きとした生活を送るため、社会参加を促すための移動手段や活動の場を提供することができました。							
	効率性評価	プール・温泉助成券やふれあいパスの交付窓口を児童老人福祉センターや公民館にも設けることで、市民の利便性に配慮するとともに、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	12,144,408		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	6,030,262	6,114,146			

72	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,273,863,562		72
	事務事業名称	高齢者生活支援事業							
	事業コスト(千円)	32,901	【うち人件費 9,570		うち減価償却費 307		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者								
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活をしています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	配食サービス配食数			28,240	／	27,000	食		
	緊急通報装置設置数			72	／	105	台		
実施内容	1 配食サービス								
	買い物や調理が困難なひとり暮らし高齢者等に安否の確認をしながら夕食を配達しました。 利用者 R4年度：23,186食（95世帯）R5年度：27,004食（99世帯）R6年度：28,240食（102世帯）								
実施内容	2 緊急通報装置の設置								
	虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保しました。 設置数 R4年度：83台 R5年度：75台 R6年度：72台								
実施内容	3 認知症等地域生活支援事業								
	「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に基づき、認知症サポーターの養成を実施しました。その他、認知症の方やその家族を地域で支える体制を築くため、講座や教室を開催しました。								
実施内容	(1) 認知症サポーター養成講座（R6年度末累計 25,617人）								
	R4年度：39回 受講修了者 1,971人 R5年度：36回 受講修了者 1,878人 R6年度：28回 受講修了者 2,033人								
実施内容	(2) 認知症サポーターフォローアップ教室								
	R4年度：5回 参加者延べ199人 R5年度：5回 参加者延べ93人 R6年度：5回 参加者延べ100人								
実施内容	(3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練								
	認知症の啓発と地域のネットワーク構築のため、模擬訓練を実施しました。 R4年度：（3地区）北崎地区、共和西地区、吉田地区 R5年度：（4地区）大府地区、横根山地区、北崎地区、吉田地区 R6年度：（6地区）大府地区、共和東地区、北崎地区、吉田地区、森岡地区、石ヶ瀬地区								
実施内容	(4) 「おおぶ・あったか認知症安心支援ガイド」を配布しました。								
	(5) 認知症サポーター活動促進事業								
実施内容	認知症サポーター登録制度「おおぶオレンジサポーター」を導入し、認知症の人の社会参加等の活動をチームで支援する「チームオレンジおおぶ」の活動を実施しました。 R4年度：（2チーム）16回実施 R5年度：（3チーム）21回実施 R6年度：（3チーム）25回実施								
	妥当性評価	住み慣れた地域で高齢者が安心して生活していくため、生活支援サービスの提供や見守り活動を推進することは、市が実施すべき事業です。							
事業の評価	有効性評価	単身高齢者及び高齢者世帯のニーズや状況に応じてサービスを提供し、地域での生活支援を行うことができました。また、認知症を広く市民に理解してもらうことにより、見守り活動を深化することができました。							
	効率性評価	委託先である社会福祉協議会にノウハウが蓄積されていることに加え、認知症行方不明者捜索模擬訓練を実施する地区福祉委員会が主体的に事業に関与することにより、両者の連携が促進され、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	22,972,256		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			80,000	0	2,015,292	20,876,964			

主要事業No. 40

主要事業No. 40

72	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	72
	事務事業名称	高齢者生活支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(6) 市独自の認知症ヘルプマークの制作 認知症の人や家族がより安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、市独自の認知症のヘルプマークを制作し、認知症高齢者等事前情報登録者に配布しました。 認知症ヘルプマーク市内所持者数 R6年度末：134人				
	4 高齢者軽度生活援助事業 75歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、シルバー人材センターが実施している日常生活支援サービスの利用に対して助成を行いました。 利用者 R4年度：延べ利用枚数 2,017枚（156人） R5年度：延べ利用枚数 2,364枚（199人） R6年度：延べ利用枚数 2,278枚（160人）				
	5 タクシー利用料金助成（85歳以上） 85歳以上の高齢者を対象にした初乗り料金助成を実施し、社会参加を促すとともに、介護予防や介護度の重度化防止を推進しました。 利用者 R6年度：申請者数248人 延べ利用枚数 653枚				
	6 高齢者等の移動支援事業（小規模法人のネットワーク化による協働推進事業） 高齢者等の日常生活に必要な買い物等の外出を支援するため、社会福祉法人等が実施する移動支援に対して活動経費の補助を行いました。 補助件数 R6年度：1件 運行回数：29回 延べ利用者数：129人				

73	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,273,863,562		73	
	事務事業名称	敬老事業								
	事業コスト(千円)	20,968		【うち人件費 8,984		うち減価償却費 283		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	75歳以上の高齢者及び節目（数え88歳・99歳・100歳以上）の高齢者等									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	いきいき幸齢者フェスタ参加者数				933	／	1,500	人		
	敬老金配布者数				569	／	552	人		
						／				
実施内容	1 いきいき幸齢者フェスタの開催									
	75歳以上の高齢者を対象とした「いきいき幸齢者フェスタ」を開催しました。									
	敬老に関連する表彰式を実施するとともに、来場者が参加できるアトラクション等を行い、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進しました。									
	対象者 R4年度：中止 R5年度：11,659人 R6年度：12,235人 ※R4は敬老会									
	参加者 R4年度：中止 R5年度：1,055人 R6年度：933人 ※R4は敬老会									
	2 高齢者番付表の発表									
	敬老会冊子に満100歳以上の方54人のうち、同意をいただいた35人の氏名等を掲載し、健康長寿を称えました。									
	3 敬老金の贈呈									
	市長等が対象者の自宅等を訪問し、敬老金を贈呈しました。									
	米寿（数え88歳） 10,000円 R4年度：407人 R5年度：416人 R6年度：460人									
白寿（数え99歳） 30,000円 R4年度：31人 R5年度：41人 R6年度：33人										
百寿（数え100歳） 30,000円 R4年度：25人 R5年度：22人 R6年度：30人										
満100歳以上 30,000円 R4年度：44人 R5年度：43人 R6年度：46人										
事業の評価	4 金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催									
	結婚50年及び60年を迎えたご夫婦の健康長寿を祝うため、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催しました。									
	金婚（結婚50年以上） R4年度：54組 R5年度：56組 R6年度：51組									
	ダイヤモンド婚（結婚60年以上） R4年度：34組 R5年度：25組 R6年度：35組									
事業の妥当性評価	妥当性評価	長年、社会に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うためのイベント等を実施して市民の敬老精神を高めることは、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	9020・8020表彰を行い、模範となる高齢者を広く市民に紹介し、敬老の精神を高めることができました。また、高齢者向けに福祉制度の紹介をすることができました。								
	効率性評価	いきいき幸齢者フェスタを大府市社会福祉協議会との共催で実施することにより、効率的に開催することができました。								
事業費	11,653,385		左の財源内訳							
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
			0		0		0		11,653,385	

74	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費		目の決算額	1,268,984,715		74
	事務事業名称	後期高齢者福祉医療費給付事業							
	事業コスト(千円)	137,997 【うち人件費 3,583 うち減価償却費 136 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	後期高齢者福祉医療受給者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	年間医療費助成額				132,705	／	147,052	千円	
	1月当たり平均受給資格者数				1,216	／	1,180	人	
						／			
実施内容	後期高齢者福祉医療受給者の医療費のうち自己負担分を助成しました。								
	区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,152人		1,187人		1,216人		
	年間医療費助成額		120,345,844円		127,929,833円		132,705,421円		
	1人当たり医療費		104,467円		107,776円		109,133円		
	年間助成件数		38,543件		39,953件		42,071件		
事業の評価	妥当性評価	後期高齢者福祉医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	後期高齢者福祉医療受給者に医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して高齢期を過ごせる環境づくりに寄与することができました。							
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。							
事業費	134,046,409		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債		その他		一般財源	
			62,959,000	0		0		71,087,409	

75	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費		目の決算額	1,268,984,715		75
	事務事業名称	県広域連合負担金事業							
	事業コスト(千円)	919,651		【うち人件費 1,469		うち減価償却費 56		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	広域連合負担金				918,031	／	837,959	千円	
						／			
						／			
実施 内容	1 医療費のうち自己負担分を除いた額の1/12の額を市負担分として、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。								
	2 愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を総人口割、高齢者人口割等により負担しました。								
	区分				令和4年度		令和5年度		令和6年度
	療養給付費負担金支払額				694,460,000円		707,066,926円		892,829,536円
	広域連合事務費負担金支払額				16,699,538円		21,064,971円		25,201,063円
	合計				711,159,538円		728,131,897円		918,030,599円
	事業の 評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約に定められているため、市が実施すべき事業です。						
有効性評価		納付期間内に納付することにより、愛知県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営に寄与することができました。							
効率性評価		愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、期限内に支払うことにより効率的な運営に寄与しました。							
事業費	918,030,599				左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					0	0	0	918,030,599	

76	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	52,295,872		76	
	事務事業名称	福祉総合相談事業								
	事業コスト(千円)	36,577【うち人件費 31,290 うち減価償却費 958 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困りごとを抱えた市民が、早期に適切な支援につながっています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	おくやみ窓口利用件数				487	／	383	件		
実施内容	1 福祉の総合的な相談・支援の実施 年齢や属性を問わず相談に対応し、複雑化・複合化した課題の解決に向けて適切な窓口へつなぎました。また、関係する支援機関と連携を図りながら支援を実施し進捗を管理しました。 包括的相談件数 R4年度：447件、R5年度：486件、R6年度：958件 重層的支援会議、支援会議を開催した回数 R4年度：25回、R5年度：12回、R6年度：14回									
	2 ひきこもりの支援 ひきこもりの状態にある当事者や家族のために、相談や家族のつどいを実施しました。 (1) ひきこもり支援地域協議会 R4年度：3回、R5年度：3回、R6年度：3回 (2) ひきこもり専門相談（第1・3金曜日、第2・4火曜日） 相談件数 R4年度：48回 131件、R5年度：48回 132件、R6年度：48回 129件 (3) 支援研修会 参加者数 R4年度：104人、R5年度：140人、R6年度：224人 (4) 家族のつどい 毎月第3日曜日 延べ参加人数 R4年度：117人、R5年度：75人、R6年度：97人 (5) アウトリーチ相談 延べ件数 R4年度：126件、R5年度：77件、R6年度：118件 (6) 居場所「エスコートおおぶ」「エスコートおおぶplus（R6.5開設）※」の相談延べ件数 来所・電話 R4年度：746件、R5年度：694件、R6年度：834件（※325件を含む）									
	3 おくやみ窓口の実施 遺族の負担軽減のため、亡くなった方に関する市役所での手続をワンストップで行うおくやみ窓口を実施しました。 利用件数 R4年度：450件、R5年度：391件、R6年度：487件									
	4 終活等支援「さくらMIRAIサポート」の実施 人生を有意義なものとし、どう生きるかを考える手助けとなるよう終活支援事業「さくらMIRAIサポート（①さくらノート、②わたしのさくら登録、③さくらPLUS）を実施しました。									
	5 ヤングケアラー支援モデル事業の実施（令和4年11月から令和7年3月まで） 愛知県から受託したヤングケアラー支援モデル事業において、相談窓口設置、マンガ冊子作成、アンケート調査、広報紙及び市公式ウェブサイトでの広報並びに研修会を実施しました。 研修会参加者数 R4年度：1回（119人） R5年度：3回（198人） R6年度：3回（62人） アンケート回答数 R4年度：小学5年生（254件） 中学2年生（445件） R5年度：小学5年生（786件） 中学2年生（778件） 高校2年生（449件） R6年度：小学5年生（835件） 中学2年生（803件） 高校2年生（289件）									
	事業の評価	妥当性評価	年齢や属性を問わず包括的な相談に応じ必要な支援につなぐ重層的支援は、社会福祉法に規定されており、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	ひきこもり支援事業により悩みを抱える人々に同じ境遇の人や支援機関と繋がる場を提供することができました。							
		効率性評価	愛知県のヤングケアラー支援モデル事業を受託し、研修会の開催、マンガ冊子の作成、アンケート調査等を通して、効率的にヤングケアラー支援についての周知を図ることができました。							
	事業費	4,297,207		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				3,507,080	0	0	790,127			

77	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	52,295,872		77	
	事務事業名称	成年後見制度利用促進事業								
	事業コスト(千円)	31,278 【うち人件費 10,934 うち減価償却費 404 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	認知症、知的障がいその他精神上の障がいなどにより、判断能力が十分でない人									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 成年後見制度を必要とする方が、地域で安心して生活が来ています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	成年後見に係る相談件数（延べ）				157	／	250	件		
	市長による成年後見審判申立件数				6	／	6	件		
実施内容	1 成年後見制度の広報・啓発 (1) 成年後見制度利用促進セミナーの開催（8月17日、参加者数：121人） ア 映画上映「親のお金は誰のもの 法定相続人」 イ 基調講演：渡辺哲雄氏 (2) 成年後見啓発資料作成（3月発行、監修：渡辺哲雄氏、マンガ：棚園正一氏、発行部数：2,000部）									
	2 専門的な相談窓口の設置 認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談窓口を設置し、相談支援員が相談に応じました。 相談件数 R4：234件 R5：237件 R6：157件									
	3 後見人等への支援 地域連携ネットワークを活用して専門職後見人と関係機関の連携を促進し、後見業務を支援しました。 支援回数 R4：41回 R5：55回 R6：47回									
	4 各種会議の開催 (1) 大府市成年後見制度利用促進審議会 開催回数 R4：1回 R5：2回 R6：2回 (2) 受任者調整会議・事例検討会議 開催回数 R4：5回 R5：7回 R6：5回									
	5 市長による成年後見審判申立件数 R4：3件 R5：3件 R6：6件									
	6 報酬費用等の助成 成年後見制度を必要とする誰もが利用できるよう申立費用、後見人等への報酬助成を実施しました。 (1) 成年後見制度審判申立費用の助成 助成件数 R4：0件 R5：0件 R6：0件 (2) 後見人等への報酬費用助成 助成件数 R4：6件 R5：34件 R6：32件 (3) 後見監督人等への報酬費用助成 助成件数 R4：0件 R5：0件 R6：0件									
	7 市民後見人の養成 市民後見人を養成するため、必要な知識、技術及び倫理性を習得できるよう養成研修を実施しました。研修修了者 R5：4人 R6：4人									
	8 市民後見人登録バンクの設置 市民後見人養成研修修了者の登録バンクを設置し、市民後見人養成研修修了者を登録しました。 登録者 R6：8人									
	事業の評価	妥当性評価	成年後見制度の利用の促進は、法に定められた地方公共団体の責務とされているため、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	専門的な相談窓口を設置し、制度の利用を検討する家族や関係機関の相談に応じました。							
		効率性評価	地域連携ネットワークを活用し、関係機関と連携することで効率的な成年後見制度の利用を促進することができました。							
	事業費	19,925,740		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				3,828,656	0	0	16,097,084			

78	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	52,295,872		78
	事務事業名称	高齢者虐待防止事業							
	事業コスト(千円)	11,292 【うち人件費 10,682 うち減価償却費 366 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民一般								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 高齢者の虐待が防止されています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	高齢者の虐待対応件数（実人数）				86	／	64	人	
						／			
						／			
実施 内容	1 高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催 医師、弁護士、民生児童委員、警察、保健所、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携を図り、虐待の未然防止及び通報や届出のあった虐待に対する迅速で適切な対応を実施するとともに、障がい者の差別を解消するため、高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会を開催しました。 開催回数 R4年度：2回（うち1回は書面開催） R5年度：2回 R6年度：2回								
	2 高齢者虐待に関するアンケートの実施 高齢者虐待の実態を把握し、その対策や効果的な支援を検討するため、高齢者虐待に関するアンケートを実施しました。 アンケート回答数 R4年度：回答数391人 被虐待者76人 R5年度：回答数406人 被虐待者67人 R6年度：回答数339人 被虐待者99人								
	3 高齢者虐待への専門的な相談及び支援 高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 高齢者の虐待対応件数（実人数） R4年度：76人 R5年度：64人 R6年度：86人								
事業の 評価	妥当性評価	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の生命、財産を守り、尊厳を保つために関係機関と連携して支援をすることは市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	関係機関との連携やアンケートによる実態把握を行い、虐待防止への意識を高めました。							
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。							
事業費	232,375		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			81,801	0	0	150,574			

79	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	52, 295, 872		79
	事務事業名称	障がい者虐待防止事業							
	事業コスト(千円)	6, 181	【うち人件費 5, 766 うち減価償却費 202 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民一般								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい者の虐待が防止されています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数				22	／	15	回	
	障がい者の虐待対応件数(実人員)				29	／	27	人	
						／			
実施 内容	1 障がい者虐待への専門的な相談及び支援 障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 障がい者の虐待対応件数(実人員) R4年度：39人 R5年度：46人 R6年度：29人								
	2 障がい者虐待アンケートの実施 障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るために市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施しました。 アンケート回答数 R4年度：回答数387人 被虐待者14人 R5年度：回答数396人 被虐待者20人 R6年度：回答数325人 被虐待者11人								
	3 虐待防止パンフレットの改訂 2年毎に更新する「高齢者や障がい者への虐待を防止するために（虐待防止啓発パンフレット）」について、よりわかりやすく見やすい内容に改訂しました。								
	4 障がい者虐待防止に関する啓発活動 市民や障害者福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座を行う等、虐待を防止するために啓発活動を行いました。 障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数及び受講人数 R4年度：17回 352人 R5年度：17回 282人 R6年度：22回 434人								
事業の 評価	妥当性評価	障害者虐待防止法の定めにより、障がい者の生命、財産を守り、尊厳を保つための支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	出前講座を行う等の啓発活動を通して、虐待防止の意識を高めることができました。							
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。							
事業費	206, 762		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			102, 436	0	0	104, 326			

80	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	52,295,872		80	
	事務事業名称	人権擁護事業								
	事業コスト(千円)	4,629		【うち人件費 4,013		うち減価償却費 182		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、人権侵害被害者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少時からの人権意識が深まります。									
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位			
	人権教室開催回数			13	／	8	回			
	街頭啓発開催回数			3	／	3	回			
					／					
実施内容	1 人権擁護委員が中心となつて行う人権教室等の支援 (1) 乳幼児親子、園児、児童へのDVD等による人権教室の開催 保育園、児童(老人福祉)センター等で実施 R4年度：5回、R5年度：12回、R6年度：13回 (2) 中学生を一日人権擁護委員として委嘱（年1回） R4年度：2校9人、R5年度：1校6人、R6年度：1校5人 (3) 企業に対する人権教室の開催 R5年度：1回、R6年度：0回 (4) 地域からの依頼による人権教室の開催 R4年度：0回、R5年度：0回、R6年度：1回（大府もちのき特別支援学校教職員120人）									
	2 人権擁護委員が行う街頭啓発活動の支援 R4年度：3回、R5年度：2回、R6年度：3回 (1) 人権擁護委員の日(6月1日) げんきの郷 (2) 福祉・健康フェア(9月22日) 石ヶ瀬会館にてブース設置（人権かるた等）、啓発物品配布 (3) 人権週間(12月7日) マックスバリュ大府店にて啓発物品配布									
	3 作文、ポスター等の募集及び展示 (1) 作文の募集（対象：中学生） 応募数 R4年度：293点、R5年度：121点、R6年度：105点 (2) ポスター等の募集（対象：小中学生） 応募数 R4年度：3,770点、R5年度：3,505点、R6年度：3,720点 ポスター等入選作品の展示（県入選作品を市役所1階ロビーにて展示） 展示数 R4年度：7点、R5年度：10点、R6年度：8点									
	4 人権広報大使おぶちゃんによる啓発 R4年度：2回、R5年度：1回、R6年度：2回 人権擁護委員の日（6月1日）及び人権週間(12月7日)に、街頭啓発を実施									
	5 人権施策推進アドバイザーの設置 R5年度委嘱数：1人、R6年度委嘱数：0人									
	6 職員向けの人権研修会開催（新規採用職員後期研修） R4年度：1回、R5年度：1回、R6年度：1回 名古屋法務局半田支局総務課長を講師に招き、職員を対象として人権について学ぶ機会を提供									
	事業の評価	妥当性評価	人権に関する事業を多くの課室で展開していき、市民の人権に関する知識を深めていくことは、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	大人だけでなく、園児や児童のような低年齢にも人権啓発活動を行うことにより、人権意識の醸成に役立っています。							
		効率性評価	人権擁護委員や法務局との連携・協働で、効率的に事業を実施することができました。							
	事業費	427,663		左の財源内訳						
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
0				0	0	427,663				

81	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費			目の決算額	52,295,872		81																	
	事務事業名称	相談事業																									
	事業コスト(千円)	6,203		【うち人件費 4,117		うち減価償却費 161】																					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																										
	市民																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な相談箇所を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっています。																										
評価 指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位																	
	よろず相談開催回数				34		／	34		回																	
	法律相談開催回数				50		／	48		回																	
	登記相談開催回数				12		／	12		回																	
実施 内容	1 市民相談の実施																										
	(1) よろず相談																										
	R4年度：44回、R5年度：34回、R6年度：34回																										
	・人権よろず相談（毎月第1・4木曜日）																										
	R4年度：21回、R5年度：22回、R6年度：23回																										
	・行政よろず相談（毎月第3木曜日）																										
	R4年度：12回、R5年度：12回、R6年度：11回																										
	(2) 法律相談（毎月第1～4金曜日、定員6人予約制、多重債務相談も併せて実施）																										
	R4年度：48回、R5年度：47回、R6年度：50回																										
	(3) 登記相談（毎月第1水曜日）																										
	R4年度：12回、R5年度：12回、R6年度：12回																										
	(4) 不動産相談（毎月第3水曜日）																										
R4年度：11回、R5年度：11回、R6年度：11回																											
(5) 成年後見、相続、遺言に関する相談（毎月第1木曜日）																											
R4年度：12回、R5年度：12回、R6年度：12回																											
(6) その他（特設相談）																											
特設人権相談を6月6日、特設行政書士相談会を10月1日、特設司法書士相談会を10月2日、 特設行政相談を10月17日に開催しました。																											
相談別件数																											
<table><tr><td>相談種類</td><td>よろず</td><td>法律</td><td>登記</td><td>不動産</td><td>後見他</td><td>合計</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>12件</td><td>275件</td><td>61件</td><td>22件</td><td>27件</td><td>397件</td><td>576件</td><td>375件</td></tr></table>										相談種類	よろず	法律	登記	不動産	後見他	合計	R4年度	R5年度	件数	12件	275件	61件	22件	27件	397件	576件	375件
相談種類	よろず	法律	登記	不動産	後見他	合計	R4年度	R5年度																			
件数	12件	275件	61件	22件	27件	397件	576件	375件																			
2 よろず相談員の研修																											
よろず相談員が障がい者に関する法律の知識を深めるため、「障がい者差別解消法について」の研修を実施しました。 参加者数：9人																											
事業の 評価	妥当性評価	市民の日常生活における困りごとに関する相談窓口を設けることにより、市民の福祉増進につながるため、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	市民からの相談に対して効果的な解決方法を考え、必要に応じて適切な相談機関を紹介するなど、速やかに困りごとを解決できるよう実施しました。																									
	効率性評価	予約制としている法律相談については、キャンセル待ちも受け付け、さらに当日の空き枠がある場合は庁内掲示板で周知する等、効率的に事業を実施しました。																									
事業費	1,920,290		左の財源内訳																								
			国県支出金		地方債		その他		一般財源																		
			0		0		0		1,920,290																		

82	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	302,249,615		82
	事務事業名称	こども・子育て応援事業							
	事業コスト(千円)	11,628 【うち人件費 3,468 うち減価償却費 157 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	妊婦、子育て家庭								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	こども・子育て応援都市おおぶで、安心して子育てができています。								
評価指標	指標名					令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	家庭で子育て応援クーポンの利用回数					1,221	／	1,200	回
	産前・産後サポーター派遣事業利用回数					240	／	125	回
							／		
実施内容	1 子育てガイドブックの発行 妊娠期から子育て中まで、役立つ情報をまとめた「おおぶ子育てガイドブック」を発行しました。 発行部数 R4年度 6,000部 R5年度 6,000部 R6年度 6,000部								
	2 産前・産後サポーターの派遣 妊娠期から出産後までの家庭の負担の軽減を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を目的とした産前・産後サポーター事業を実施しました。 延べ利用回数 R5年度 141回 R6年度 240回								
	3 子育て世帯訪問支援事業の実施 妊娠期から出産後の心身の不調や育児不安を抱える家庭の負担の軽減を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を目的とした子育て世帯訪問支援事業を実施しました。 延べ利用回数 R4年度 546回 R5年度 839回 R6年度 829回								
	4 家庭で子育て応援クーポンの発行 家庭で子育てを行う保護者のリフレッシュ、育児疲れの解消を図るために、保育所等に通っていない3歳到達後の年度末までの児童の保護者を対象に、公立保育園7園、私立保育園5園での一時預かりに使用できるクーポンを発行しました。 延べ利用回数 R4年度 1,009回 R5年度 1,063回 R6年度 1,221回								
	5 こどものつながりの場づくり こどもや子育て家庭が社会的に孤立しないよう、行政等の必要な支援につなげる事業として、旧共長出張所を拠点にフードドライブを実施しました。 配布延べ世帯数 R4年度 546世帯 R5年度 493世帯 R6年度 641世帯								
事業の評価	妥当性評価	こどもや子育て家庭を支える支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	クーポン等の発行により、安心して子育てができる環境づくりに寄与しました。							
	効率性評価	育児サポーターや登録団体との協働により、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	8,047,535		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			2,752,850	0	3,030,202 (基金3,030,202)	2,264,483			

83	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	302,249,615		83
	事務事業名称	子ども会育成事業							
	事業コスト(千円)	27,538		【うち人件費 24,664		うち減価償却費 1,115		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども会連絡協議会及び市内の各単位子ども会								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多くのこどもたちが加盟し、充実した活動で社会性・協調性が養われています。また、保護者同士のネットワーク作りが進められています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	単位子ども会数			75	／	100	単子		
	会員数			1,689	／	3,340	人		
実施内容	1 財政的支援の実施 大府市子ども会連絡協議会に対し活動の補助を行いました。子ども会役員の負担軽減を図るため単位子ども会活動費補助金を子ども会連絡協議会補助金として一括交付しました。								
				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	単位子ども会(単子)			90	84	75			
	会員数(人)			2,649	2,303	1,689			
	1～6年生児童数(人)			5,858	5,840	5,724			
	加入率(%)			45.2	39.4	29.5			
	(いずれも各年度4月1日現在)								
	2 子ども会大会・子ども会交流会の開催 全単位子ども会を対象に子ども会大会とチャレンジゲーム大会低学年の部、高学年の部を実施しました。								
	当日の運営は、大府市ジュニアリーダーズクラブが一部担当しました。								
				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	子ども会大会(人)			96	68	69			
	チャレンジゲーム大会(人)			95	251	153			
	3 子ども会加入の促進 (1) 広報おおぶやSNSで会員募集の記事を掲載しました。 (2) 子育てガイドブックに子ども会PRの記事を掲載しました。 (3) 児童（老人福祉）センターで新1年生向けに加入促進イベントを開催しました。 (4) 子ども会PR動画を作成し、市公式YouTubeへ掲載しました。								
4 子ども会育成事業 (1) 令和5年度から市の直営事業として実施しています。 (2) 幹事会を年6回開催しました。 (3) 子ども会創立60周年を記念し、「木育キャラバン」との協働事業を実施し、自然の木に触れることで、児童の健全育成を図りました。									
事業の評価	妥当性評価	子ども会は、地域や学年を超えた交流の場であり、児童の健全育成を行う観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	単位子ども会の実情に合わせた工夫で、有意義な活動ができました。							
	効率性評価	市を主体として、学区や単位子ども会と連携を図り、活動を支援することができました。							
事業費	2,077,759			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	0	2,077,759		

84	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	302,249,615		84	
	事務事業名称	父子・母子寡婦福祉推進事業								
	事業コスト(千円)	17,334 【うち人件費 6,769 うち減価償却費 98 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	父子・母子寡婦家庭									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 父子家庭、母子家庭、寡婦の生活の安定を図るとともに、自立支援を目指します。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	母子・父子自立支援員による相談件数				274	／	230	件		
	母子家庭等自立支援給付金支給件数				5	／	2	件		
						／				
実施内容	1 母子・父子自立支援員による相談 母子・父子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金貸付、就業支援策、養育費の確保等の相談に対応しました。 R4年度：228件 R5年度：269件 R6年度：274件									
	2 母子家庭等自立支援給付金の支給 (1) 自立支援教育訓練給付金 職業能力開発講座を受講する方に給付金を支給しました。 R4年度：3件 R5年度：3件 R6年度：2件									
	(2) 高等職業訓練促進給付金の支給 就職に有利な資格を取得するために、養成機関で修業する方に給付金を支給しました。 R4年度：1件 R5年度：2件 R6年度：3件									
	3 養育費不払いへの対応 ひとり親家庭が取り決められた養育費を確保するために、公正証書等作成及び養育費保証契約に係る費用を補助しました。									
	(1) 公正証書等作成に係る費用の補助 R4年度：14件 R5年度：18件 R6年度：12件									
	(2) 養育費保証契約保証料の補助 R4年度：0件 R5年度：0件 R6年度：0件									
	4 就学等に係る経済的支援の充実 ひとり親家庭及び低所得の子育て世帯を対象に、こどもの就学等に係る費用を助成しました。									
	(1) ひとり親家庭等学習塾利用助成 令和5年度からこどもの高校進学を応援するために、学習塾利用費用を助成しました。 令和6年度からは、対象を中学3年生から中学2・3年生に拡大しました。 R5年度：23件 R6年度：53件									
	(2) ひとり親家庭等大学受験料等利用助成 令和5年度からこどもの高校・大学進学を応援するために、模擬試験料、大学受験料を助成しました。 R5年度：21件 R6年度：34件									
	事業の評価	妥当性評価	父子家庭、母子家庭、寡婦が健全な家庭生活を営むための生活支援は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	母子・父子自立支援員による相談や母子家庭自立支援給付金の支給により、安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。							
		効率性評価	児童扶養手当の手続と連携することで、養育費不払いへの対応事務を効率的に進めることができました。							
事業費	10,495,461		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			3,939,000	0	4,768,800 (基金4,768,800)	1,787,661				

85	款・項・目	3・2・3	目名称	子ども医療費		目の決算額	713,065,621		85
	事務事業名称	子ども医療費支給事業							
	事業コスト(千円)	725,812		【うち人件費 12,188		うち減価償却費 206		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	子ども医療受給者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	年間医療費助成額				702,918	／	804,405	千円	
	1月当たり平均受給資格者数				16,411	／	16,103	人	
						／			
実施内容	年間医療費助成額 R4年度：587,735,580円 R5年度：746,071,608円 R6年度：702,917,709円								
	1月当たり平均受給資格者数 R4年度：16,631人 R5年度：16,649人 R6年度：16,411人								
	（内訳）								
	1 小学校入学前までの入院、通院分と中学校卒業までの入院分の助成を行いました。（県補助対象）								
	区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	1月当たり平均受給資格者数		5,792人		5,590人		5,486人		
	年間医療費助成額		269,967,821円		321,745,012円		279,259,695円		
	1人当たり医療費		46,610円		57,557円		50,904円		
	年間助成件数		119,864件		138,420件		129,682件		
	2 小学校入学から中学校卒業までの通院分の助成を行いました。（市単独分）								
区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
1月当たり平均受給資格者数		8,329人		8,478人		8,331人			
年間医療費助成額		307,767,693円		380,689,427円		377,892,946円			
1人当たり医療費		36,951円		44,903円		45,360円			
年間助成件数		123,054件		150,230件		152,916件			
3 中学校卒業から18歳年度末までの入通院分の助成を行いました。									
（市単独分、通院については1割自己負担あり）									
区分		令和4年度(10月～)		令和5年度		令和6年度			
1月当たり平均受給資格者数		2,510人		2,581人		2,594人			
年間医療費助成額		10,000,066円		43,637,169円		45,765,068円			
1人当たり医療費		3,984円		16,907円		17,643円			
年間助成件数		5,696件		23,438件		24,855件			
事業の評価	妥当性評価	子育てに必要となる医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	県の子ども医療費助成制度を拡張して助成することにより、子育て中の若い世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに寄与することができました。							
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。							
事業費	713,065,621		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			139,627,000	0	0	573,438,621			

86	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費		目の決算額	215,901,931		86
	事務事業名称	児童センター統括事業							
	事業コスト(千円)	38,888 【うち人件費 20,425 うち減価償却費 1,827 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	市民が安心して利用でき、施設の効率的な運営管理が行われています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数				2	／	2	回	
	施設の緊急修繕・営繕件数				15	／	27	件	
						／			
実施内容	1 児童老人福祉センター等運営委員会の開催 児童老人福祉センター及び児童センターの運営方針や利用に関することを審議するため、児童老人福祉センター等運営委員会(委員数6名)を開催しました。 開催回数 R4年度:2回 R5年度:2回 R6年度:2回								
	2 館長会議の実施 市内児童(老人福祉)センター館長及び子どもステーション所長が出席し、センターの運営事務について協議するため、館長会議を実施しました。 開催回数 R4年度:12回 R5年度:12回 R6年度:12回								
	3 統括的な施設の維持管理 (1) 建物修繕 R4年度:14件 R5年度:17件 R6年度:15件(玄関扉修繕等) (2) 施設運営に必要な消耗品 R4年度:2件 R5年度:1件 R6年度:4件(バイオリン用チューナー等) (3) 施設用備品 R4年度:3件 R5年度:10件 R6年度:7件(バイオリン等)								
	4 健全育成活動等開発事業 (1) バイオリン講座の実施 市直営の児童(老人福祉)センター6館において、各2回(※北山・共長は各1回)実施しました。 指定管理である東山児童老人福祉センターにおいては独自のバイオリン講座を実施しました。 (2) こどもの運動講座の実施 児童(老人福祉)センターに室内運動遊具を巡回で設置し、体育教室で活用しました。								
	5 児童福祉施設等再編計画の見直し こども計画の策定に合わせ、児童福祉施設等再編計画の中間見直しを実施しました。								
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。							
	効率性評価	運営委員会や館長会議における事業評価の実施や統括的に施設管理を行うことによって効率的な事業運営ができました。							
事業費	16,884,981		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	1,122,000 (基金1,122,000)	15,762,981			

87	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費		目の決算額	215,901,931		87
	事務事業名称	神田児童老人福祉センター事業							
	事業コスト(千円)	19,846	【うち人件費 11,509 うち減価償却費 5,246 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	こども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） こどもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	年間利用人数			22,896	／	14,000	人		
	年間行事回数			447	／	300	回		
	施設修繕			2	／	2	件		
実施内容	1 年間利用人数 令和4年度：13,096人 令和5年度：19,650人 令和6年度：22,896人								
	2 児童健全育成事業								
				令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般行事（時節行事、運動的なもの、伝承遊びなど）	年間実施数		136回		66回		338回	
		参加人数		944人		785人		4,981人	
	こどもクラブ	年間実施数		69回		60回		67回	
		参加人数		575人		469人		450人	
	こども体育教室	年間実施数		67回		71回		69回	
		参加人数		415人		824人		769人	
	3 子育て支援交流事業								
				令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	自由参加遊びサークル「あんぱんまん」	年間実施数		95回		96回		101回	
		参加人数		1,272人		1,759人		2,269人	
	ファミリークラブの育成（親子教室）	参加人数		739人		1,595人		2,004人	
	こどもの体力向上のための子育て支援講座	年間実施数		2回		2回		2回	
		参加人数		38人		25人		35人	
	4 地域交流事業								
				令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	ふれあい行事	年間実施数		108回		96回		109回	
		参加人数		2,116人		3,327人		2,632人	
	子ども会支援	支援回数		9回		26回		19回	
	5 高齢者生きがい事業								
				令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	老人趣味のクラブ	参加人数		2,504人		2,582人		3,056人	
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場など、市民サービスにつながり、利用者には必要な場所であると喜ばれています。							
	効率性評価	公民館、コミュニティ、地域の方々と協働し事業を開催することで効率的に事業運営ができました。							
事業費	3,115,698		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	31,000 (基金30,000)	3,084,698			

88	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費				目の決算額	215,901,931	88	
	事務事業名称	児童センター指定管理事業									
	事業コスト(千円)	72,992	【うち人件費 1,387 うち減価償却費 4,470 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）										
	こども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
	こどもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。										
評価指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位	
	年間利用人数（神田児童老人福祉センター北崎分館）				19,254		／	26,600		人	
	年間利用人数（共和西児童老人福祉センター）				36,134		／	54,400		人	
	年間利用人数（東山児童老人福祉センター）				36,083		／	40,000		人	
実施内容	神田児童老人福祉センター北崎分館、共和西児童老人福祉センター、東山児童老人福祉センターを指定管理者制度により運営しました。										
		北崎分館			共和西			東山			
	1 指定管理者	大府市社会福祉協議会			大府市社会福祉協議会			NPO法人みらいっこ			
	2 指定期間	R2.4.1～R12.3.31			R6.4.1～R11.3.31			R4.4.1～R9.3.31			
		R5	R6	R5	R6	R5	R6				
	3 年間利用者数	18,775人	19,254人	34,113人	36,134人	24,677人	36,083人				
	4 開館日数	318日	318日	318日	318日	318日	318日				
	5 事業の内容										
	一般行事	59回 646人	68回 724人	73回 1,342人	95回 1,999人	104回 1,411人	105回 1,730人				
	こどもクラブ	63回 567人	62回 653人	138回 1,789人	125回 1,847人	68回 642人	93回 1,029人				
	自由参加サークル	94回 620人	89回 1,014人	109回 2,805人	113回 3,254人	95回 1,960人	100回 2,867人				
	子育て世代講座	84回 352人	83回 451人			31回1,411人	37回2,436人				
	趣味のクラブ	581回 4,998人	629回 5,344人	1,018回 6,963人	990回 6,531人	938回 6,950人	932回 6,992人				
	ふれあいサロン	298回6,794人	305回6,975人	10回 129人	12回 159人	243回1,785人	247回2,337人				
	多世代交流事業	72回 1,026人	73回 1,300人	206回 3,841人	224回 4,282人	337回 3,722人	387回 4,876人				
	提案事業・自主事業	自由参加サークルを土曜日に開催し父親参加を促進			リトミックの開催、子ども会との協働事業を開催			創造性・音楽体験・お仕事体験事業など実施			
	事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。								
		有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場の提供など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。								
		効率性評価	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウや人材を活かした、質が高く満足度の高いサービスを、効率的に提供することができました。								
	事業費	67,076,700		左の財源内訳							
				国県支出金	地方債	その他		一般財源			
0				0	137,072		66,939,628				

89	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	4,579,116,733		89
	事務事業名称	保育所運営事業								
	事業コスト(千円)	1,418,373		【うち人件費 1,317,021		うち減価償却費 56,447		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	保育を必要とする就学前の児童と保護者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感の軽減を図ります。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位
	保護者の満足度				97.3		／	100		%
	障がいや外国につながりを持つこどもの受入れをしている園数				9		／	9		園
実施内容	1 定員及び入所児童数									
	園名		令和4年度		令和5年度			令和6年度		
			定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	大府保育園		314	240	314	240	0	314	243	3
	桃山保育園		124	65	124	55	-10	124	67	12
	柊山保育園		216	139	216	142	3	216	148	6
	横根保育園		135	7			-7			0
	北崎保育園		113	72	113	71	-1	113	68	-3
	追分保育園		135	96	135	92	-4	135	81	-11
	荒池保育園		236	228	236	221	-7	236	212	-9
	共長保育園		129	8			-8			0
	長草保育園		105	79	105	83	4	105	82	-1
	吉田保育園		128	65	176	164	99	176	170	6
	米田保育園		125	89			-89			0
	若宮保育園		229	129	229	122	-7	229	124	2
	合計		1,989	1,217	1,648	1,190	-27	1,648	1,195	5
	2 保育実施率[保育実施児（特別利用保育を含まない。）/定員]									
	R4 60.5% R5 71.6% R6 71.8% (1,184/1,648)									
	3 入所率〔全保育園児/定員〕 R4 61.2% R5 72.2% R6 72.5% (1,195/1,648)									
4 0歳児保育実施園 R4 9園 R5 9園 R6 9園										
5 標準時間保育実施園（12時間以上保育）R4 12園（11園） R5 9園（9園） R6 9園（9園）										
6 保育料第3子無料化事業（事業費） R4 46人（20,115,590円） R5 42人（20,544,520円） R6 36人（19,304,360円）										
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とするこどもの保育は市町村の責務であることが、児童福祉法に規定されています。								
	有効性評価	利用者個々の生活状況やニーズに応じた保育を実施したほか、保護者からの子育て相談を実施し、きめ細かな保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	園の適正な配置により、多様化するニーズにも対応が可能となり、公立・私立ともそれぞれの特性を生かし、効率的な運営ができました。								
事業費	43,764,269		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債		その他		一般財源		
			2,702,000	0		4,061,005 (基金653,165)		37,001,264		

89	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	89
	事務事業名称	保育所運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7	土曜保育について、大府保育園の開所時間を午後7時まで延長しました。			
	8	地域子育て支援事業 保育園開放、子育て相談（随時）			
	9	地域の方々とのふれあい交流事業の実施			
	10	園児の健康管理 嘱託医による健康診断（年3回） 嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）			
	11	広域入所実績 R4 委託 0人 受託 1人 R5 委託 11人 受託 2人 R6 委託 12人 受託 1人			
	12	保育料負担軽減及び無償化の実施			
	13	こどもの体力向上プロジェクト「運動遊びプログラム」の実施			
	14	総合保育支援システムを活用し、保育士の負担軽減、保護者の利便性の向上を図りました。			
	15	保育所AⅠ入所調整システムを活用し、令和7年度の入所調整を実施しました。			
	16	児童がバイオリンに親しみ、興味を持つ機会を提供するため、公立保育園全園と希望する私立保育園3園の年長児を対象に、鈴木バイオリン製造株式会社によるバイオリン音楽会を開催しました。			
	17	物価高騰に伴う公立保育園の給食費の増額分について、公費負担し保護者から徴収する給食費を据え置きました。			
	18	保護者及び保育士の負担軽減や衛生面への配慮として、使用済み紙おむつの処理を各園で実施しました。			
	19	こども計画の策定に合わせ、児童福祉施設等再編計画の中間見直しを実施しました。			
	20	労働安全衛生法に基づき衛生管理者を大府保育園に1名設置しました。			
	21	令和7年度に4、5歳児の保育士配置基準を25：1とするため、保育士確保や入所児童数の調整を実施しました。			

90	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	4,579,116,733		90
	事務事業名称	給食事業								
	事業コスト(千円)	371,096			【うち人件費 206,989 うち減価償却費 22,121 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市立保育園9園に通う園児及び保護者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 食育基本法や大府市保育所食育計画に基づき、食育事業を充実します。生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、食に関わる事業運営をします。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位
	保健所指摘事項の改善割合				—		／	100		%
	食に関する情報提供回数				9		／	8		回
	食育事業の保護者の満足度				98.5		／	100		%
実施内容	1 保健所による指摘事項の改善 保健所による食品衛生監視指導は、行われませんでした。 改善件数／指摘件数（改善割合） R4 中止 R5 5/5(100%) R6 実施なし									
	2 給食や食に関する情報提供 食育だより、献立表の発行、サンプルの展示を行いました。 食に関する情報提供回数 R4 10回 R5 12回 R6 9回 献立表の発行 R4 12回 R5 12回 R6 12回 サンプルの展示 R4 毎日 R5 毎日 R6 毎日									
	3 食育事業 野菜の栽培体験で収穫した野菜や大府市産の農産物を積極的に給食で提供しました。また、保護者を招いて食事参観を行いました。 食育実施回数と対象者数 R4 5,885回、69,106人 R5 6,119回、76,862人 R6 6,556回、91,976人									
	4 朝食などに関するアンケートを実施し、園児の食生活の状況を把握しました。 朝食の欠食がある園児の割合 R4 5.7% R5 7.1% R6 4.2% 1人で朝食を食べている園児の割合 R4 3.7% R5 5.8% R6 3.9%									
	5 親子料理教室の開催 「減塩レシピと地産地消」をテーマに、調理員が講師を務める親子料理教室を開催しました。 料理教室 実施回数と参加人数 R4 2回 44人 R5 2回 28人 R6 2回 44人									
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法・児童福祉施設最低基準・保育所保育指針などに基づく、給食の提供、食育事業の推進は、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	食育事業として「食」に関する知識や重要性について様々な機会を通して啓発しました。								
	効率性評価	土曜日、夏休み、年末年始期間において、園児の通園日数を把握し、食材発注を調整し、廃棄食材や残菜の削減に努めました。また、在庫管理を徹底し、必要数量の発注を行いました。								
事業費	149,709,637		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他		一般財源			
			0	0	67,593,315		82,116,322			

91	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	4,579,116,733		91
	事務事業名称	私立保育園運営事業								
	事業コスト(千円)	1,430,586 【うち人件費 9,842 うち減価償却費 450 】								
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	保育を必要とする就学前の児童と保護者及び事業者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	民間の社会福祉法人等による保育サービスを充実します。									
評価 指標	指標名					令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）					95	／	90	%	
							／			
							／			
実施 内容	1 定員及び入所児童数									
	園名		令和4年度		令和5年度			令和6年度		
			定員 (人)	入所児 童数 (人)	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減
	共和保育園		150	145	150	143	-2	150	142	-1
	大府大和キッズ保育園		60	15	30	11	-4	30	19	8
	そびあ保育園大府もりおか		23	21	23	21	0	23	23	2
	大府大和明成保育園		110	95	100	94	-1	100	93	-1
	大府大和共栄保育園		100	92	100	90	-2	100	93	3
	石ヶ瀬保育園(※)		90	85	90	79	-6			-79
	そびあ保育園おいわけ		31	29	31	28	-1	31	30	2
	かんだ保育園		90	77	90	79	2	100	93	14
	ピオーズよこね保育園		105	92	127	122	30	131	131	9
	そびあ保育園共和西		36	36	36	36	0	36	34	-2
	アスク共和東保育園		205	195	205	199	4	205	201	2
	合計		1,000	882	982	902	20	906	859	-43
	※令和6年4月に認定こども園へ移行									
	入所率〔全保育園児/定員〕 R4 88.2% R5 91.9% R6 94.8% (859/906)									
2 保育実施状況										
(1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時										
(2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時										
3 延長保育 全園で実施（平日午後7時まで アスク共和東は平日午後8時まで実施）										
4 祝日保育 アスク共和東で午前7時から午後7時まで実施										
5 0歳児保育 全園で実施										
		生後4か月から	共和、そびあ保育園大府もりおか・共和西・おいわけ、アスク共和東							
		生後6か月から	大和キッズ、大和明成、大和共栄、かんだ、ピオーズよこね							
事業の 評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な保育所運営がなされ、コストの縮減が図られました。								
事業費	1,420,285,098		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債		その他		一般財源		
			891,963,793	0		100,811,170		427,510,135		

91	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	91
	事務事業名称	私立保育園運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 保育料の負担軽減 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。				
	7 公私連携型保育所の運営費を補助しました。(アスク共和東) R4 29,677,000円 R5 27,244,000円 R6 31,222,000円				
	8 民間保育事業所の運営費(①施設整備費補助(小規模修繕)、②延長保育、③一時預かり、④低年齢児途中入所円滑化、⑤障がい児保育、⑥産休等代替、⑦第三者評価受審、⑧保育体制強化)を補助しました。 R4 10施設 31,775,000円 R5 10施設 30,503,000円 R6 9施設 41,340,000円				
	9 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 R4 11施設 9,855,000円 R5 11施設 20,445,000円 R6 10施設 9,442,000円				
	10 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減するため、必要な経費を補助しました。 R5 11施設 992,000円 R6 10施設 850,000円				
	11 感染症対策のための施設設備改修等に要する費用を補助しました。 (大和キッズ、大和明成、ビオーズよこね) R6 3施設 1,820,000円				
	12 保育環境の向上を図るため、老朽化した施設の改修等に係る費用を補助しました。 (アスク共和東) R6 1施設 1,029,000円				
	13 医療的ケア児が保育所等において健康で安全な生活を送ることができるよう、受入体制の整備に要する費用を補助しました。 (ビオーズよこね) R6 1施設 2,694,000円				
	14 令和7年度開所の民間保育所に係る施設整備費用を補助しました。 (ながねくすのき保育園) R6 1施設 280,504,000円				
	15 子育て支援政策の一環として、こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業を市内私立保育所に委託し、実施しました。 R6 1施設 44人(延べ417人)(ビオーズよこね)				

92	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	4,579,116,733		92
	事務事業名称	地域型保育給付事業								
	事業コスト(千円)	148,869 【うち人件費 5,416 うち減価償却費 248 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	保育を必要とするこどもと家庭及び事業者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	民間事業者の創意工夫により、充実した保育サービスが提供されています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位
	地域型保育事業所の定員充足率（年次ごとの平均）				89.5		／	90		%
							／			
							／			
実施内容	1 定員及び入所児童数									
	園名		令和4年度		令和5年度			令和6年度		
			定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	小規模保育事業	保育園ＣＯＺＹ大府駅南	19	19	19	20	1	19	19	-1
		はな保育室きょうわ駅前	19	18	19	19	1	19	19	0
		保育園さくらんぼ	19	18	19	20	2	19	18	-2
	事業所内保育事業	共和会たんぽぽ保育園（※） （上段：地域枠、下段：従業員枠）			5	0	0	5	5	5
					14	6	6	14	8	2
	合計		57	55	76	65	10	76	69	4
	入所率〔全保育園児（小規模・事業所内（地域枠））/定員〕									
	R4 96.5% R5 95.2% R6 98.4% （61/62）									
	※令和6年3月に認可外保育施設から移行									
	2 保育実施状況									
	(1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時									
	(2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時									
	(保育園さくらんぼと共和会たんぽぽ保育園は、平日：午前7時30分～午後6時30分)									
	3 延長保育 小規模保育事業所3園で実施（平日午後7時まで）									
	4 0歳児保育 全園で実施									
	生後4か月から		保育園さくらんぼ							
	生後6か月から		保育園ＣＯＺＹ大府駅南、はな保育室きょうわ駅前、共和会たんぽぽ保育園							
	5 保育料の軽減									
保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。										
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な地域型保育事業所の運営がなされ、コストの縮減が図られました。								
事業費	143,199,990		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債		その他		一般財源		
			92,396,886	0		0		50,803,104		

92	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	92
	事務事業名称	地域型保育給付事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 小規模保育事業所の運営費（①延長保育、②一時預かり、③第三者評価受審、④保育体制強化）を補助しました。（保育園ＣＯＺＹ大府駅南・はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R4 3施設 537,000円 R5 2施設 333,000円 R6 3施設 1,883,000円				
	7 保育園におけるＩＣＴ化を推進し、保育士等の業務負担を軽減するための備品購入費用等を補助しました。 R4 1施設（保育園さくらんぼ）750,000円 R6 1施設（保育園ＣＯＺＹ大府駅南）750,000円				
	8 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 （保育園ＣＯＺＹ大府駅南・はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R4 2施設 388,000円 R5 3施設 1,102,000円 R6 3施設 554,000円				
	9 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減するため、必要な経費を補助しました。 （保育園ＣＯＺＹ大府駅南・はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R5 3施設 180,000円 R6 3施設 189,000円				
	10 大府警察署（仮称）の建設に伴う小規模保育事業移転における施設整備費用の補助金の交付を決定し、令和7年度に繰り越しました。 R6 1施設（保育園ＣＯＺＹ大府駅南）76,139,000円【繰越明許】				

93	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費		目の決算額	4,579,116,733		93		
	事務事業名称	認定こども園事業									
	事業コスト(千円)	974,346		【うち人件費 7,095		うち減価償却費 324		】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）										
	教育・保育の一体的な提供を希望する就学前の児童と保護者										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
	民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。										
評価指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値	単位		
	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率（年次ごとの平均）				97.5		／	90	%		
							／				
実施内容	1 定員及び入所児童数										
	園名		認定区分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
				定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	ジーニアス幼稚園		1号	210	207	210	190	-17	210	176	-14
			2・3号	100	96	100	102	6	100	104	2
	大東くちなしの花こども園		1号	15	11	15	12	1	15	9	-3
			2・3号	117	95	117	100	5	117	107	7
	パレットこども園		1号	210	173	210	153	-20	210	139	-14
			2・3号	90	84	90	90	6	90	89	-1
	東山ガーデニアこども園		1号	15	5	15	10	5	15	13	3
			2・3号	130	128	132	133	5	132	132	-1
	石ヶ瀬保育園（※1）		1号						12	5	5
			2・3号						90	85	85
	丘の上こども園（※2）		1号		93		111	18		121	10
	葵名和幼稚園（※2）		1号		20		24	4		25	1
	明佳幼稚園（※2）		1号		13		15	2		12	-3
	白水保育園（※2）		1号		1			-1			0
	深川幼稚園（※2）		1号		1			-1			0
	リジョイス幼稚園（※2）		1号				1	1		1	0
	東ヶ丘幼稚園（※2）		1号				1	1			-1
	合計			887	927	889	942	15	991	1,018	76
	1号認定：教育認定 2・3号認定：保育認定										
	入所率〔2・3号認定者数/定員〕 R4 92.2% R5 96.8% R6 97.7% (517/529)										
	※1 令和6年4月に認定こども園へ移行										
	※2 市外の認定こども園										
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育と保育を一体的に行う認定こども園を支援していくことは、市が実施すべき事業です。									
	有効性評価	利用者のニーズを取り入れながら、柔軟かつ多様な幼児教育・保育サービスを提供することができました。									
	効率性評価	民間活力を有効に利用したことで、効率的な認定こども園の運営がなされ、コストの縮減が図られました。									
事業費	966,919,466		左の財源内訳								
			国県支出金	地方債		その他		一般財源			
			668,889,860	0		0		298,029,606			

93	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	93
	事務事業名称	認定こども園事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	2 保育実施状況				
	(1) 教育標準時間(4時間) 平日：午前10時～午後2時 (東山ガーデニアこども園は午前8時30分～午後2時30分)				
	(2) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時				
	(3) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時 (ジーニアス幼稚園は平日：午前7時30分～午後6時30分)				
	3 延長保育 大東くちなしの花こども園、パレットこども園、東山ガーデニアこども園、石ヶ瀬保育園で実施(平日午後7時まで)				
	4 0歳児保育 市内全認定こども園で実施				
	生後8週から		石ヶ瀬保育園		
	生後3か月から		東山ガーデニアこども園		
	生後6か月から		ジーニアス幼稚園、大東くちなしの花こども園、パレットこども園		
	5 保育料の負担軽減 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。				
	6 認定こども園の運営費(①延長保育、②一時預かり、③低年齢児途中入所円滑化、④保育体制強化、⑤障がい児保育)を補助しました。 R4 3施設 7,543,000円 R5 3施設 7,216,000円 R6 5施設 24,943,000円				
	7 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 (大東くちなしの花こども園・パレットこども園・石ヶ瀬保育園) R4 3施設 2,992,000円 R5 3施設 6,140,000円 R6 3施設 1,298,000円				
	8 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減するため、必要な経費を補助しました。 (大東くちなしの花こども園・パレットこども園・東山ガーデニアこども園・石ヶ瀬保育園) R5 3施設 397,000円 R6 4施設 356,000円				
	9 保育環境の向上を図るため、老朽化した施設の改修等に係る費用を補助しました。 (パレットこども園) R6 1施設 1,029,000円				
10 老朽化対策として施設の大規模修繕に係る費用を補助しました。 (ジーニアス幼稚園) R6 1施設 49,725,000円					

94	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	4,579,116,733	94
	事務事業名称	認可外保育施設事業					
	事業コスト(千円)	38,338	【うち人件費 5,451 うち減価償却費 196 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 乳幼児の福祉の増進と育児環境の整備を進めるため、保育園運営の補完的な機能を有する認可外保育所及び保護者に助成します。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）		476	／	522	人	
	企業主導型保育事業利用児童数		102	／	49	人	
				／			
実施内容	1 愛知県が定める認可外保育施設指導監督基準に適合している市内の認可外保育所4か所を「大府市認定保育室」と認定しました。また、乳幼児の福祉増進のため、市内在住の3歳未満児で保育を必要とする児童を受け入れた大府市認定保育室4か所及び院内保育所3か所に対し、利用実績に基づき、市の単独事業として補助金を交付しました。						
	2 認定保育室等施設別利用実績（単位：延べ人数）						
	施設名称		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	大府ぽっぽ乳児保育所		88	113	81		
	託児所根っ子クラブ		147	135	184		
	キッズハウスひなたぼっこ		85	98	58		
	ひなたぼっこSmile		107	87	81		
	バンビ保育所（院内）		75	103	65		
	ヴィラ北崎トコトコ（院内）（※1）		40	51	0		
	共和病院内保育所（院内）（※2）		52	22	—		
	マロンのおうち（院内）		4	10	7		
	合 計		598	619	476		
	※1 令和7年3月をもって閉所 ※2 令和6年3月に事業所内保育事業所へ移行						
	3 企業主導型保育事業利用児童数（単位：人）						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	0歳児	16	9	7			
	1歳児	21	31	22			
	2歳児	22	24	25			
	3歳児	17	17	18			
	4歳児	24	17	16			
5歳児	10	22	14				
合計	110	120	102				
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とするこどもの保育は市の責務です。多様な保育のニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保育のニーズの高い3歳未満児の保育について民間事業者が創意工夫し、多様な保育サービス等を提供することができました。					
	効率性評価	認可外保育施設事業者へ運営・補助金等に関する説明を行い、補助金事務等を円滑に進めることができました。					
事業費	32,686,500		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			6,743,915	0	1,288,000 (基金1,288,000)	24,654,585	

94	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	94
	事務事業名称	認可外保育施設事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 R4 1施設 71,000円 R5 3施設 227,000円 R6 3施設 63,000円				
	5 原油価格等の上昇により電気代及びガス代の物価高騰の影響を受けている大府市認定保育室及び院内保育所に対し、施設運営に係る光熱費の一部を補助しました。 R4 5施設 396,000円 R5 8施設 325,900円 R6 7施設 141,000円				
	6 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減するため、必要な経費を補助しました。 R6 3施設 67,000円				
	7 幼児教育・保育の無償化の対象にならない多様な集団活動事業を実施する施設等を利用する小学校就学前の幼児の保護者に対し、利用料に係る給付を行うことで経済的負担を軽減しました。 R5 7人 1,164,000円 R6 10人 2,208,000円				

95	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費		目の決算額	4,579,116,733		95
	事務事業名称	幼稚園事業							
	事業コスト(千円)	157,995	【うち人件費 2,746 うち減価償却費 126 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 私立幼稚園に通園している園児の保護者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、運営費補助、施設等利用給付を行います。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数				19,323	／	30,529	人	
実施内容	1 私立幼稚園運営費補助金の支給 市内2私立幼稚園に対して、市内の園児数1人当たり2,500円の補助を行いました。 R4 878,400円（2園） R5 809,400円（2園） R6 1,025,000円（2園）								
	2 授業料等の軽減 施設等利用給付認定を受けた児童について、入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料としました。また、保育の必要性があり預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料としました。 R4 178,723,005円（620人） R5 155,010,136円（552人） R6 149,874,999円（520人） ※R1年10月から実施								
	3 副食費の軽減 第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,800円を上限として補助しました。 R4 1,451,868円（44人） R5 1,292,230円（40人） R6 2,060,928円（60人） ※R1年10月から実施								
	4 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分に係る補助制度を実施しました。 R6 0円（0園）								
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育を担う私立幼稚園を支援していくことは市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	補助金等を活用することで、幼稚園及び幼稚園へ通う保護者の負担を軽減することができました。							
	効率性評価	民間事業者の活性化を目的として補助金を活用することで、効率的に補助を行うことができました。							
事業費	155,120,319		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			117,899,272	0	0	37,221,047			

96	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費				目の決算額	4,579,116,733				96	
	事務事業名称	一時預かり事業												
	事業コスト(千円)	94,881 【うち人件費 86,216 うち減価償却費 3,034 】												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）													
	一時的に家庭保育が困難となる児童（保護者）													
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）													
	一時的又は緊急的な保育により、児童及びその保護者を支援します。													
評価指標	指標名					令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位			
	一時的保育利用者数					5,520		／	5,000		人			
								／						
								／						
実施内容	1 事業概要													
	一定期間、緊急・一時的に保育を行うものです。一時預かり事業の実施園は公立保育園7園、私立保育園2園、認定こども園2園、小規模保育事業1園です。													
	2 利用者数 (単位：人)													
		令和4年度				令和5年度				令和6年度				
		緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	
	大府保育園	89	445	233	767	111	351	278	740	124	251	247	622	
	柊山保育園	159	305	237	701	42	191	239	472	105	209	143	457	
	長草保育園	89	188	148	425	235	304	101	640	126	124	170	420	
	追分保育園	70	284	253	607	38	272	165	475	191	394	111	696	
	若宮保育園	270	303	183	756	82	410	265	757	146	218	218	582	
	荒池保育園	113	365	282	760	41	726	239	1,006	408	5	273	686	
	吉田保育園	—	—	—	—	54	106	105	265	80	246	237	563	
	アスク共和東	3	292	159	454	24	351	137	512	3	109	98	210	
	ピオーズよこね	44	107	67	218	0	33	26	59	128	202	153	483	
	石ヶ瀬保育園	0	7	25	32	0	23	83	106	0	24	282	306	
	東山ガーデニア	—	—	—	—	40	15	224	279	0	0	456	456	
	さくらんぼ	6	89	8	103	0	98	19	117	26	2	11	39	
	合 計	843	2,385	1,595	4,823	667	2,880	1,881	5,428	1,337	1,784	2,399	5,520	
	緊急保育 ： 保護者等の疾病、災害、事故、出産、看護、冠婚葬祭等やむを得ない理由によるもの													
	非定型保育 ： 保護者の週2～3日の就労形態によるもの ： （民間保育施設は就労条件が公立と異なります）													
	私的保育 ： 保護者の心身リフレッシュ等によるもの													
事業の評価	妥当性評価	様々な保育ニーズに対応するため保育園在園児以外の方が受けることのできる緊急サービスとして、施設面等で受入れが可能な施設で実施することは妥当です。												
	有効性評価	リフレッシュ保育や緊急保育など保護者の保育ニーズに対応することができました。												
	効率性評価	公立保育園7園及び私立保育施設5園が一時的保育を実施することで、効率的な運営ができました。												
事業費	5,565,379		左の財源内訳											
			国県支出金		地方債		その他		一般財源					
			2,426,736		0		0		3,138,643					

96	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	96
	事務事業名称	一時預かり事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3 一時預かり利用者負担軽減 低所得世帯や支援が必要な児童がいる世帯等における一時預かり事業の利用者負担軽減を行いました。 R5 582,400円（延べ272人） R6 767,950円（延べ352人）				
	4 W e b 予約システム及びキャッシュレス決済の導入 市民サービスの向上のため令和6年12月からW e b 予約システムを活用した利用予約を開始し、令和7年1月利用分から利用当日に利用料の支払ができるようにキャッシュレス決済を導入しました。 R6 キャッシュレス決済利用率 91%				

97	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	4,579,116,733			97
	事務事業名称	病児保育事業									
	事業コスト(千円)	20,603			【うち人件費 2,365			うち減価償却費 108】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）										
	中学校就学前児童とその保護者及び事業所										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
	病気や病気回復期の児童及びその保護者を支援します。										
評価指標	指標名					令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位
	利用人数					99		／	450		人
								／			
								／			
実施内容	1 利用者への補助										
	保護者の仕事と子育ての両立支援として、病気や病気回復期の中学校就学前の児童の保育に対して、利用料金の一部を補助しました。										
	(1) 派遣型病児・病後児保育										
		令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	
	第1四半期	28人	24人	132,400円	19人	15人	78,400円	32人	11人	50,800円	
	第2四半期	19人	18人	69,600円	23人	14人	72,000円	25人	19人	86,400円	
	第3四半期	9人	13人	62,000円	18人	31人	160,800円	11人	16人	70,800円	
	第4四半期	26人	10人	51,200円	28人	20人	99,600円	15人	15人	72,800円	
	合 計	82人	65人	315,200円	88人	80人	410,800円	83人	61人	280,800円	
	(2) 施設型病児・病後児保育										
		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		登録者数	利用人数	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数				
	第1四半期	27人	5人	14人	17人	6人	1人				
	第2四半期	8人	14人	21人	0人	3人	1人				
	第3四半期	15人	13人	8人	1人	74人	17人				
	第4四半期	29人	39人	10人	0人	62人	19人				
	合 計	79人	71人	53人	18人	145人	38人				
	2 実施団体への補助 病児・病後児保育の運営に係る経費について補助金を交付しました。										
	病児・病後児保育運営費補助金 R4 7,899,772円 R5 3,458,208円 R6 7,503,926円										
(1) 派遣型病児・病後児保育 実施主体											
特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわやか愛知 2,100,000円											
(2) 施設型病児・病後児保育 事業実施医療機関											
はやかわ耳鼻咽喉科クリニック病児保育室「ぞうさん」1,657,686円（R6.10.31閉所）											
共和会たんぼぼ保育園 病児保育室「どんぐり」 3,746,240円（R6.11.1開所）											
事業の評価	妥当性評価	病気、病気回復期に家庭で保育を行うことが困難な家庭に対する保育サービスが求められているため、市として保護者の負担軽減を図る必要があります。									
	有効性評価	実績のある民間事業者が実施することにより、保護者のニーズにあった病児・病後児保育サービスを提供することができました。									
	効率性評価	民間事業者に対して補助を行うことで、効率的に事業を実施することができました。									
事業費	18,127,726			左の財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
				11,978,932		0		0		6,148,794	

97	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	97
	事務事業名称	病児保育事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3 施設整備団体への補助 病児・病後児保育の施設整備に係る経費について補助金を交付しました。 病児・病後児保育施設整備等補助金 共和会たんぽぽ保育園 病児保育室「どんぐり」 R6 10,343,000円				
	4 病児・病後児保育広域連携 名古屋市と病児・病後児保育の広域連携にかかる協定を締結し、本市と名古屋市の病児・病後児 保育施設の相互利用を開始することにより、利用施設の拡充を図りました。				

98	款・項・目	3・2・6	目名称	母子家庭等医療費		目の決算額	48,059,257		98
	事務事業名称	母子家庭等医療費支給事業							
	事業コスト(千円)	52,314	【うち人件費 3,858		うち減価償却費 147			】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	母子家庭等医療受給者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	年間医療費助成額				47,376	／	53,831	千円	
	1月当たり平均受給資格者数				1,041	／	959	人	
						／			
実施内容	母子家庭等医療費のうち自己負担分を助成しました。								
	区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,055人		1,058人		1,041人		
	年間医療費助成額		47,675,597円		49,920,131円		47,376,443円		
	1人当たり医療費		45,190円		47,183円		45,511円		
	年間助成件数		16,034件		16,887件		16,445件		
事業の評価	妥当性評価	母子家庭等医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	母子家庭等医療受給者が適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。							
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。							
事業費	48,059,257		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			23,628,000	0	0		24,431,257		

99	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費		目の決算額	16,073,141		99
	事務事業名称	子育て支援センター事業							
	事業コスト(千円)	29,667 【うち人件費 22,068 うち減価償却費 2,312 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	子育て家庭								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	育児不安が解消され、健やかな子育てができています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	子育て支援事業数				15	／	15	事業	
	子どもステーション利用人数				24,688	／	42,000	人	
実施内容	1 子育て支援事業数								
	R4年度：16事業 R5年度：19事業 R6年度：15事業								
	2 子どもステーション利用人数								
					R4年度		R5年度		R6年度
	(1) 利用者支援事業				562人		749人		695人
	(2) 自由来館				13,054人		16,553人		15,827人
	(3) 乳幼児育児相談				239件		386件		172件
	(4) 養育支援家庭訪問	支援世帯実数			32世帯		25世帯		20世帯
		家庭訪問延件数			144件		80件		95件
	(5) 子育て支援講座				253人		343人		393人
	(6) 自主サークル				115人		28人		250人
	(7) 0歳児を持つ親の交流会				658人		757人		1,022人
	(8) 多胎児交流会				93人		32人		35人
	(9) パパ交流会				33人		66人		102人
	(10) プレママ交流会				8人		10人		15人
	(11) ペアレントプログラム				－※		95人		154人
	(12) 子育て体験				－※		－※		0人
	(13) おおぶっこ広場				3,164人		3,464人		5,831人
	(14) 1歳の子を持つ親の座談会				26人		46人		60人
	(15) 2歳の子を持つ親の座談会				27人		58人		37人
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止									
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点として、市が実施する様々な子育て支援事業と柔軟に連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	来館者が安心して過ごせる居場所、様々な子育て支援などサービス向上につながっています。来館者の声や講座アンケート結果から親子の居場所として高い満足感を得ています。							
	効率性評価	保健センターやボランティアの方々と協働して事業を開催することで効率的な事業運営ができました。							
事業費	5,348,065			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				2,852,790	0	0	2,495,275		

100	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費		目の決算額	16,073,141		100
	事務事業名称	親子育成支援事業							
	事業コスト(千円)	14,417	【うち人件費 13,965 うち減価償却費 317 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	保護者がこどもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで発達が促され、よりよい親子関係ができています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	ステップアップ教室参加者数				110	／	117	組	
	フォローアップ教室参加者数				10	／	30	組	
	教室開催回数				172	／	180	回	
実施内容	1 ステップアップ教室の実施								
	発達が気になる子どもについて、こどもの個性に合った関わり方を学び、よりよい親子関係を築くため、ステップアップ教室を実施しました。								
	(1) 前期(5～9月)								
	R4年度（在籍 50組 出席人数 607人 回数 78回）								
	R5年度（在籍 48組 出席人数 569人 回数 78回）								
	R6年度（在籍 51組 出席人数 513人 回数 76回）								
	(2) 後期(11～3月)								
	R4年度（在籍 68組 出席人数 600人 回数 79回）								
	R5年度（在籍 62組 出席人数 614人 回数 81回）								
	R6年度（在籍 59組 出席人数 511人 回数 63回）								
	2 個別相談の実施								
	専門家(臨床心理士)による個別相談を実施しました。								
	3 フォローアップ教室の実施								
ステップアップ教室を終了した親子を対象に、事後のフォローの場としてフォローアップ教室を実施しました。（4～3月）									
R4年度（在籍 11組 出席人数 216人 回数 35回）									
R5年度（在籍 9組 出席人数 168人 回数 32回）									
R6年度（在籍 10組 出席人数 214人 回数 33回）									
事業の評価	妥当性評価	児童の健全育成と総合的な子育て支援の観点から、保護者がこどもの個性に合った関わり方を学び、子育ての困難さを解消するための支援は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	子育て家庭が安心して子育てができるような市民サービスの向上につながっています。利用者アンケートにおける結果でも高い評価となっています。							
	効率性評価	保健センターや保育園、児童老人福祉センター、こども家庭センターと連携して効率的に事業を実施することができました。							
事業費	225,565		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	225,565			

101	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児福祉費		目の決算額	740,540,752		101	
	事務事業名称	障がい児支援事業								
	事業コスト(千円)	567,765		【うち人件費 11,561		うち減価償却費 523		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	障がいのあるこどもとその家族									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	障がいのあるこどもとその家族が身近な地域で安心して療育が受けられています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	通所給付決定数				426	／	416	件		
						／				
						／				
実施内容	1 障害児通所給付費の給付決定 令和4年度 336件 令和5年度 393件 令和6年度 426件									
	2 障害児通所給付費の支給 利用実績に基づき、指定障害児通所支援事業者に給付費を支給しました。									
	(1) 福祉型児童発達支援 令和4年度 80,491,508円 令和5年度 80,489,400円 令和6年度 86,875,122円									
	(2) 放課後等デイサービス 令和4年度 321,258,772円 令和5年度 392,728,945円 令和6年度 446,661,764円									
	(3) 医療型児童発達支援 令和4年度 0円 令和5年度 359,224円 令和6年度 42,346円									
	(4) 保育所等訪問支援 令和4年度 636,712円 令和5年度 1,448,840円 令和6年度 2,040,413円									
	(5) 障害児相談支援 令和4年度 15,217,497円 令和5年度 13,660,514円 令和6年度 13,203,327円									
	(6) 公費負担医療費 令和4年度 0円 令和5年度 0円 令和6年度 0円									
	(7) 高額障害児給付費 令和4年度 80,627円 令和5年度 225,749円 令和6年度 21,153円									
	3 相談支援（計画相談）の実施 通所支援を利用する全ての児童に、サービス等利用計画を作成しました。（）はセルフプラン 令和4年度 366件（3件） 令和5年度 393件（36件） 令和6年度 397件（72件）									
	4 医療的ケア児学校等訪問看護事業の実施 医療的ケア児が通う学校等において、訪問看護を提供しました。 令和4年度 1件 令和5年度 1件 令和6年度 2件									
	5 愛知県からの権限移譲により、障害児通所支援事業所の指定等の事務を実施しました。									
	6 放課後等デイサービス開所時間延長委託を実施しました。									
	事業の評価	妥当性評価	児童福祉法において市が事業主体であることが定められています。法律の規定に則して、支給決定しています。							
		有効性評価	保護者のニーズや相談支援事業所等の意見を聞き取り、障がい児にとって必要なサービス内容を支給決定することができました。							
		効率性評価	相談支援事業所や発達支援センター、保健センター等と連携を取りながら、障がい児にとって適切な支給量を決定することができました。							
	事業費	555,829,640		左の財源内訳						
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
424,748,272				0	278,000 (基金278,000)	130,803,368				

102	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児福祉費		目の決算額	740,540,752		102
	事務事業名称	発達支援センター管理事業							
	事業コスト(千円)	212,253		【うち人件費 5,395		うち減価償却費 21,842		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がいのある乳幼児及び学齢児								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	児童発達支援事業利用人数（おひさま）				5,605	／	6,300	人	
	児童発達支援事業利用人数（みのり）				916	／	2,400	人	
	早期療育事業利用数（おひさま）				1,300	／	1,300	人	
実施内容	1 指定管理者制度による運営								
	おひさま受託者：社会福祉法人愛光園(令和2年4月1日から令和12年3月31日までの10年間)								
	みのり受託者：社会福祉法人大府福祉会(平成30年10月1日から令和10年3月31日までの9年6か月間)								
	2 児童発達支援事業								
	感覚統合訓練の要素を含む体育遊び等を展開し、療育事業を行いました。								
	おひさま利用人数 R4：5,535人 R5：5,938人 R6：5,605人(定員30人／日)								
	みのり利用人数 R4：1,347人 R5：1,078人 R6：916人(定員12人／日)								
	3 早期療育事業								
	発達支援センターおひさまにおいて、発達が心配される乳幼児に対し、早期療育事業を行うとともに、家族への助言指導も行いました。								
	利用人数 R4：1,221人 R5：1,252人 R6：1,300人								
実施内容	4 おもちゃ図書館の実施								
	発達支援センターおひさまにおいて、毎月第一土曜日に開催しました。								
	おひさま利用人数 R4：428人 R5：918人 R6：710人								
	5 保育所等訪問支援事業								
	発達支援センターから保育園等に移行した児童や園の保育士に対して、適切な助言指導を行いました。								
	おひさま利用人数 R4：120人 R5：131人 R6：126人								
	みのり利用人数 R4：0人 R5：4人 R6：26人								
	6 障害児相談支援事業								
	利用する児童のサービス等利用計画を作成しました。(モニタリング含む。)								
	おひさま作成人数 R4：279人 R5：292人 R6：324人								
みのり作成人数 R4：85人 R5：188人 R6：191人									
事業の評価	妥当性評価	発達支援センターは、市内の関係機関と連携し、地域の中核的な役割を担うため市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	心身の発達が気になる児童に対して、集団の中や個別で療育を行うことで、発達を促すことができました。また保護者のニーズを聞き取り、寄り添った支援ができました。							
	効率性評価	指定管理者制度により、10年間の委託を行うことで、民間の専門性を生かした質の高い効果的な運営と療育を行うことができました。							
事業費	184,711,112		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			85,528,308	0	4,721,284	94,461,520			

103	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費		目の決算額	273,852,260		103
	事務事業名称	発達支援センター整備事業							
	事業コスト(千円)	1,591	【うち人件費 1,520 うち減価償却費 70 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立発達支援センターの施設や設備								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設整備により、こどもが日常生活における知識技能の習得や集団生活に適応できる療育環境を維持することができています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	整備施設数				1	／	1	施設	
						／			
						／			
実施内容	施設環境の維持や機能向上を図るため、計画的な改修や整備を行いました。								
	1 遊具更新工事（発達支援センターおひさま） 計画的な施設環境の維持を図るため、既設遊具を更新しました。 工事費 24,420,000円								
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点としての環境を維持するため、市が整備すべき事業です。							
	有効性評価	計画的な施設改修により、施設の長寿化を図るとともに、施設環境の向上を実現しました。							
	効率性評価	夏場の外遊びを控える時期に改修工事を行うことで、施設運営への影響を最小限に抑え、工事を完了することができました。							
事業費	24,420,000		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	24,420,000			

104	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費		目の決算額	273,852,260		104
	事務事業名称	保育所整備事業							
	事業コスト(千円)	105,235		【うち人件費 3,801		うち減価償却費 99,702		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立保育園の施設や設備								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設の整備により、こどもが安全に遊び健全に成長し、保護者が安心してこどもを預けられるような 保育環境を維持することができています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位
	整備園数			3		／	3		園
						／			
						／			
実施内容	保育環境の維持や機能回復を図るため、計画的な改修や整備を行いました。								
	1 園庭側サッシ改修工事（北崎保育園） 施設機能の向上を図るため、園庭側サッシの改修を行いました。 工事費 10,758,000円								
	2 通路デッキ改修工事（長草保育園・長草デイサービスセンター） 施設機能の維持を図るため、屋外通路デッキの研磨・再塗装を行いました。 工事費 5,170,000円								
	3 1、2歳児トイレ改修工事及び設計委託（北崎保育園） 衛生環境の向上を図るため、1、2歳児トイレの改修を行いました。また、衛生器具は、解体 した米田保育園の2歳児トイレを再利用しました。 工事費 14,740,000円 委託費 1,298,000円								
	4 外壁改修工事及び設計委託（追分保育園） 施設機能の向上を図るため、外壁の補修・再塗装を行いました。 工事費 18,458,000円 委託費 1,859,000円								
	5 ボイラー更新工事（長草保育園・長草デイサービスセンター） 【令和5年度 債務負担設定】 施設機能の向上を図るため、ボイラーを更新しました。 工事費 14,520,000円								
事業の評価	妥当性評価	安心・安全な保育環境を維持するために、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	施設の長寿命化を図る改修工事と、園児が利用しやすい設備の更新により、保育環境の 向上を図りました。							
	効率性評価	ゼロ債務負担や早期発注により工期を確保し、保育運営への影響を最小限に抑えて、予 定通り工事完了しました。							
事業費	67,833,260		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	0		67,833,260		

105	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費		目の決算額	273,852,260		105
	事務事業名称	児童センター整備事業							
	事業コスト(千円)	18,169【うち人件費 4,561 うち減価償却費 12,403 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センターの施設や設備								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
地域のこども、子育て家庭や高齢者に交流と学習ができる環境が維持できています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	整備施設数				10	／	10	施設	
						／			
						／			
実施内容	1 施設環境の維持や機能向上を図るため、計画的な改修や整備を行いました。								
	(1) 外壁屋根防水改修工事（石ヶ瀬児童老人福祉センター） 老朽化対策として、屋根防水や外壁を改修しました。 工事費 58,300,000円								
	(2) 空調機設置工事（神田児童老人福祉センター始め5施設） クールシェアスポットとして、館内で涼しく過ごせるように、ホールへ空調設備を設置しました。 工事費 22,220,000円								
	(3) 多目的トイレ等配管修繕工事（吉田児童老人福祉センター） 施設機能の維持を図るため、多目的トイレ等の配管修繕を行いました。 工事費 1,749,000円								
	(4) 防犯カメラ設置（大府児童老人福祉センター始め9施設） 施設の安全管理の向上を図るため、防犯カメラを設置しました。 備品購入費 3,168,000円								
	2 大府児童老人福祉センターの浴室などを改修し、王滝村や木曽町の木材を内装に使用することで、高齢者を始め全世代に温かみのある木質空間に改修しました。併せて館内のリニューアル工事も行いました。								
	(1) 浴場等改修工事（大府児童老人福祉センター） 工事費 60,500,000円								
	(2) 照明設備更新工事（大府児童老人福祉センター） 工事費 16,940,000円								
	(3) 内部タイル等改修工事及び設計委託（大府児童老人福祉センター） 工事費 4,070,000円 委託費 715,000円								
事業の評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を維持するため、施設の整備は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	計画的な施設改修により、施設の長寿化を図り、施設環境を向上させることができました。また、クールシェアスポットとして、館内で涼しく過ごせるようホールへ空調設備を設置しました。							
	効率性評価	大府児童老人福祉センターの浴室などを多世代で利用できる木質化空間へ改修するとともに、照明設備のLED化や内部タイルの改修工事を行うことで、複数年度に分けて行うよりも利用者への施設利用制限を最小限に抑え、効率的に工事を行うことができました。							
事業費	168,652,000		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,390,000	92,200,000	0	73,062,000			

主要事業No. 140

主要事業No. 140

106	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費		目の決算額	273,852,260		106
	事務事業名称	おもちゃ美術館整備事業							
	事業コスト(千円)	19,711	【うち人件費 6,462 うち減価償却費 297 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	おもちゃ美術館の施設や設備								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） こどもが遊び・体験・人との出会いを通じて主体性や豊かな感性を養う場が創出できています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	整備施設数				1	／	1	施設	
						／			
						／			
実施 内容	遊びと体験を通じてこどもたちの創造力と豊かな感性、主体性を育む場を創出し、天候に左右されず屋内で安全に遊べる施設として、特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会が運営する「東京おもちゃ美術館」のコンテンツを取り入れた「おもちゃ美術館」を整備するための業務委託を行いました。また、市民ワークショップ「みんなで大府らしいおもちゃ美術館をつくろう」を開催し、おもちゃ美術館に期待することやオリジナリティあふれる施設にするためのアイデアや意見をグループ発表でいただき、それらを参考に整備・運営計画を策定しました。								
	1 おおぶおもちゃ美術館（仮称）整備・運営計画業務委託（おおぶおもちゃ美術館（仮称）） 委託費 12,947,000円								
事業の 評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を維持するため、天候に左右されず屋内で安全に遊ぶことができる施設の整備は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会が運営する「東京おもちゃ美術館」のコンテンツを取り入れた「おもちゃ美術館」を整備するため、おおぶおもちゃ美術館（仮称）の整備・運営計画業務委託を行いました。							
	効率性評価	おおぶおもちゃ美術館（仮称）の整備計画に基づき、令和7年度に速やかに実施設計へ着手します。							
事業費	12,947,000		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	0		12,947,000		

107	款・項・目	3・2・10	目名称	こども家庭センター費		目の決算額	35,604,771		107
	事務事業名称	こども家庭センター相談支援事業							
	事業コスト(千円)	58,107		【うち人件費 49,803		うち減価償却費 1,721		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	妊産婦、子育て世帯、こども								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う				98.2	／	99	%	
	保護者の割合								
	相談件数（延べ）				4,387	／	3,600	件	
実施内容	1 伴走型母子相談支援								
	母子健康手帳交付時に全妊婦と面接を実施するとともに、妊産婦や乳幼児等の状況を継続的に把握し、電話や、面接、家庭訪問等による相談対応、関係機関との連絡調整により、妊娠期から切れ目のない支援を提供しました。								
	母子健康手帳の新規交付数 R4年度：813冊 R5年度：749冊 R6年度：771冊								
	母子保健要支援者数（実数）R6年度：585人（うち児童福祉との連携支援者数166人）								
	2 家庭児童相談								
	児童の健全育成を図るとともに、支援対象児童等に係る諸問題に対応するため、面談等を行いました。必要に応じて関係機関と連携し、問題の早期対応と解決に結びつけることができ、児童虐待防止につなげることができました。								
	相談件数（延べ） R4年度：3,371件 R5年度：4,593件 R6年度：4,387件								
	(1) 相談対象児別内訳 ①幼児：1,578件 ②小学生：1,970件 ③中高生：749件 ④その他：90件								
	(2) 相談方法の内訳 ①電話：3,300件 ②訪問：181件 ③面接：668件 ④会議等：238件								
	3 児童虐待防止の啓発								
	児童虐待防止推進キャンペーンにあわせ、令和6年10月30日（水）から11月10日（日）まで、市民健康ロビーにおいて、児童虐待防止啓発のパネル展示を実施しました。								
	4 子育て短期支援事業								
	児童を養育している家庭の保護者が、疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、利用できる一時的養育の場を児童福祉施設等に設置しました。								
	利用延べ日数 R4年度：0日 R5年度：4日 R6年度：48日								
	5 里親制度の啓発								
(1) 里親養育体験発表会：2回開催									
令和6年5月31日（金）参加者48人 令和6年12月8日（日）参加者39人									
(2) 里親制度啓発パネル展示									
令和6年10月30日（水）から11月10日（日）まで、児童虐待防止啓発と合わせて実施しました。									
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法に基づき、母子保健と児童福祉の一体的な運営による切れ目のない支援を行い、関係機関等と連携しながら支援体制を強化することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	包括的な相談支援拠点ができたことで市民が相談しやすくなりました。また、児童虐待防止の啓発活動を実施し、市民や関係機関の虐待防止の意識を高めることができました。							
	効率性評価	母子保健と児童福祉の専門職が同じ場で情報を共有するとともに、児童虐待防止関係機関の役割分担を明確にすることで、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	5,307,975		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,447,217	0	50,150	1,810,608			

108	款・項・目	3・2・11	目名称	こども政策推進費		目の決算額	154,844,843		108
	事務事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業							
	事業コスト(千円)	11,739		【うち人件費 7,602		うち減価償却費 349		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及び事業者等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	子ども・子育て会議の開催回数				4	／	4	回	
	子ども・子育て応援基金活用事業数				18	／	19	事業	
実施内容	1 大府市子ども・子育て会議の開催 (1) 内容 大府市こども計画策定にあたり、委員の意見を聴取し、計画に反映させました。 (2) 開催回数 R4年度：3回、R5年度：4回、R6年度：4回 (3) 委員人数 R4年度：10人、R5年度：10人、R6年度：12人（計画策定に伴い人数増）								
	2 第2期大府市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援対策行動計画を含む）の進捗管理 (1) 計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間 (2) 内容 教育・保育の量の見込みに対する確保方策、地域子ども・子育て支援事業に該当する各事業の目標値と確保方策、次世代育成支援事業に該当する各年度の目標値と確保方策 (3) 周知方法 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を市公式ウェブサイトで公表しました。								
事業の評価	3 大府市こども計画の策定 こども基本法（R5年4月施行）において市町村の策定努力義務とされている大府市こども計画を策定しました。								
	4 こどもの社会参画推進 こどもや若者の意見表明機会及び多様な社会活動の参画機会を確保するため「おおぶわいわいこどもトーク」を開催しました。 みんなのいけんをあつめるウィーク（6/10～16） 431意見 全児童（老人福祉）センター対象 いけんを伝えようグループトーク（7/27）参加者19名 大府児童老人福祉センターにて実施 市からみんなへお返事をする会（9/14） 参加者12名 大府児童老人福祉センターにて実施								
事業費	5 「大府市こどもどもんなか応援サポーター」活躍促進 市内サポーターへ認定証等を配付し、「こどもどもんなかアクション」を促進しました。 (1) 参加事業所・団体数 R5年度：24事業所・団体、R6年度：26事業所・団体 (2) こどもどもんなかアクション内容 フードドライブ、交通立哨、木育キャラバンボランティア等								
	6 木育イベントの開催 市と子ども会連絡協議会の共催で、木育キャラバンを開催しました。 開催日 8/3、4 参加者数 1,824人（両日合計）								
事業の妥当性評価	妥当性評価 大府市こども計画を策定し、こども・子育て施策を充実させることは、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価 こども・子育て施策を充実させることで本市の魅力を高め、子育て世代の流入につながるなど、「サステナブル健康都市おおぶ」の実現に寄与しました。								
	効率性評価 木育キャラバンの開催では、学生ボランティアや大府市こどもどもんなか応援サポーターにご協力いただくなど、市民との協働によりコスト削減に努めました。								
事業費	154,844,843		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			934,000	0	2,162,376	151,748,467			

109	款・項・目	3・3・2	目名称	扶助費			目の決算額	542,701,991		109
	事務事業名称	生活保護事業								
	事業コスト(千円)	583,131		【うち人件費 38,263		うち減価償却費 1,498		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	生活に困窮する全ての住民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位
	生活保護世帯訪問回数				1,140		／	1,454		回
	就労支援により経済的に自立した世帯の割合				37.9		／	20		%
							／			
実施内容	1 生活保護世帯数の推移									
	年度	世帯数 (世帯)	前年度 対比(%)	人員数 (人)	前年度 対比(%)	保護率 (%)	訪問計画 (回)	訪問活動 (回)	就労支援による 自立件数(世帯)	就労支援による 経済的自立(%)
	R4	273	101.5	322	99.4	3.46	1,454	815	4	11.76
	R5	276	101.1	321	99.7	3.45	1,454	774	4	12.50
	R6	270	97.8	309	96.3	3.31	1,454	1,140	3	37.93
	2 扶助費の推移									
	種類	R4年度			R5年度			R6年度		
		(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)
	生活扶助	143,361,650	99.4	24.6	140,710,848	98.2	23.0	135,485,547	96.3	25.0
	住宅扶助	90,225,425	103.0	15.5	87,918,925	97.4	14.4	86,566,858	98.5	16.0
	教育扶助	833,123	78.9	0.1	624,873	75.0	0.1	655,016	104.8	0.1
	介護扶助	6,306,766	62.2	1.0	10,960,712	173.8	1.8	14,794,633	135.0	2.7
	医療扶助	316,989,607	122.3	54.4	337,353,087	106.4	55.3	277,759,601	82.3	51.1
	出産扶助	154,000	皆増	0.1	0	—	0.0	0	—	0.0
	生業扶助	357,678	99.8	0.1	637,307	178.2	0.1	335,277	52.6	0.1
	葬祭扶助	1,084,250	66.0	0.1	1,347,600	124.3	0.2	1,881,565	139.6	0.3
	保護施設等	23,028,415	117.1	3.9	29,775,800	129.3	4.9	24,860,398	83.5	4.5
	委託事務費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	就労自立	125,403	57.3	0.1	186,356	148.6	0.1	341,310	183.1	0.1
	進学準備	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	自立援護	110,478	1,534.4	0.1	78,297	70.9	0.1	21,786	27.8	0.1
	合計	582,576,795	111.2	100.0	609,593,805	104.6	100.0	542,701,991	89.0	100.0
事業の評価	妥当性評価	憲法に定められた、健康で文化的な最低限度の生活を補償するため、生活保護法に基づき市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	生活困窮者に健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、関係機関との協力や他法の活用により、自立に向けて適切な支援を実施することができました。								
	効率性評価	要否判定会議を開催し、適正かつ厳正な審査を経て支給決定することができました。また、就労支援員の配置によって早期就労開始を支援し、自立の助長につなげました。								
事業費	542,701,991			左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他		一般財源		
				405,553,376	0	0		137,148,615		